

# 意匠法条約の誕生 ～WIPOでの条約交渉の実態に迫る～

---

2025年 3月25日  
特許庁 国際政策課  
国際制度企画官 大山栄成



# WIPO（世界知的所有権機関）が管理する条約

※ WIPO加盟国数：193

条約	概要	採択年	日本発効年	締約国数
パリ条約	内国民待遇、優先権、属地主義等	1883	1899	180
ベルヌ条約	内国民待遇、無方式主義、属地主義	1886	1899	181
マドリッド協定（原産地表示）	虚偽の原産地表示を付した商品の取締	1891	1953	36
ニース協定	商標国際分類（ニース分類）	1957	1990	93
ローマ条約	著作隣接権（実演家、レコード製作者、放送事業者）	1961	1989	97
ロカルノ協定	意匠国際分類（ロカルノ分類）	1968	2014	62
<b>特許協力条約（PCT）</b>	<b>特許国際出願手続</b>	<b>1970</b>	<b>1978</b>	<b>157</b>
レコード条約	違法レコードの複製等防止	1971	1978	81
ストラスブール協定	国際特許分類（IPC）	1971	1977	65
ウィーン協定	図形標章の国際分類	1973	—	38
ブラッセル条約（衛星通信）	衛星通信への違法な送信対策	1974	—	39
ブダペスト条約	微生物の国際寄託手続	1977	1980	89
ナイロビ条約	オリンピック標章（五輪）の保護	1981	—	55
ワシントン条約	半導体回路配置の保護	1989	—	未発効
<b>マドリッド協定議定書</b>	<b>商標国際登録手続</b>	<b>1989</b>	<b>2000</b>	<b>114</b>
<b>商標法条約（TLT）</b>	<b>商標出願・登録の手続調和</b>	<b>1994</b>	<b>1997</b>	<b>54</b>
WIPO著作権条約（WCT）	インターネット対応の著作権保護	1996	2002	115
WIPO実演・レコード条約（WPPT）	インターネット対応の著作隣接権保護	1996	2002	112
<b>ハーグ協定ジュネーブ改正協定</b>	<b>意匠の国際出願手続</b>	<b>1999</b>	<b>2015</b>	<b>79</b>
<b>特許法条約（PLT）</b>	<b>特許出願・登録の手続調和</b>	<b>2000</b>	<b>2016</b>	<b>43</b>
<b>シンガポール条約（STLT）</b>	<b>TLTプラスの商標手続調和</b>	<b>2006</b>	<b>2016</b>	<b>54</b>
北京条約	視聴覚的実演における実演家の権利保護	2012	2020	47
マラケシュ条約	視覚障害者による著作物の利用機会促進	2013	2019	93
リスボン協定ジュネーブ改正協定	原産地呼称・地理的表示の国際登録・保護	2015	—	43
知財・遺伝資源・関連する伝統的知識に関するWIPO条約	特許出願における遺伝資源等の出所開示要件	2024	—	—
<b>意匠法条約（DLT）</b>	<b>意匠手続・登録の手続調和</b>	<b>2024</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

# 産業財産権の国際出願・登録制度 / 国内手続の調和条約

## 国際出願・登録制度 を定めた条約

## 各国国内手続の 調和・簡素化 を目的とした条約

### 特許・ 実用新案

特許協力条約(PCT)  
1970年  
日本：1978/10/01発効

特許法条約 (PLT)  
2000年  
日本：2016/06/11発効

### 商標

マドリッド協定議定書 (マドプロ)  
1989年  
日本：2000/03/14発効

商標法に関するシンガポール条約  
2006年  
日本：2016/06/11発効

### 意匠

ハーグ協定ジュネーブ改正協定  
1999年  
日本：2015/05/13発効

リヤド意匠法条約  
2024年11月外交会議で成立

# IGC及びDLT外交会議に関する経緯

- ① 遺伝資源等政府間委員会（**IGC**）  
遺伝資源・遺伝資源に関連した伝統的知識の  
特許出願における出所開示要件に係る国際法的文書 ※途上国が要望
- ② 商標、意匠及び地理的表示の法律に関する常設委員会（SCT）  
意匠制度の手続要件の調和を図る**意匠法条約（DLT）** ※先進国が要望

いずれも、出所開示要件等の論点で南北対立が生じたことから、議論が膠着していた。

しかし、2022年のWIPO一般総会において、アフリカグループから、

①IGC及び②DLTの外交会議開催のパッケージ提案がなされ、

**2024年内に両外交会議を開催することが決定した。**

## ※ 外交会議（Diplomatic Conference） とは

WIPOにおいては、多国間条約を交渉し採択または改正する際、各国の全権大使を招集し、外交会議を開催することが慣習となっている。

# (参考) 知財・遺伝資源・関連する伝統的知識に関するWIPO条約

## 参考文献

「知的財産、遺伝資源及び関連する伝統的知識に関する WIPO条約」の概要  
IPジャーナル30号 (2024.9), 一般財団法人 知的財産研究教育財団  
[http://fdn-ip.or.jp/files/ipjournal/vol30/IPJ30\\_34\\_42.pdf](http://fdn-ip.or.jp/files/ipjournal/vol30/IPJ30_34_42.pdf)

「知的財産、遺伝資源及び関連する 伝統的知識に関するWIPO条約」の概要  
知財管理 Vol.74 No.11 2024, 日本知的財産協会  
<https://www.jpma.or.jp/information/intellectual/institution/241202.html>  
[https://www.jba.or.jp/2024\\_11\\_1353.pdf](https://www.jba.or.jp/2024_11_1353.pdf)

## 条約の概要

- **目的**：特許制度の効率性や透明性等の向上、誤った特許付与の防止
- **対象**：特許制度が対象  
派生物は含まれない (デジタル配列情報 (DSI) の扱いは明示的言及なし)
- **出所開示要件**：
  - 遺伝資源に基づく発明の場合、特許出願時に①遺伝資源の原産国、②原産国が不明の場合は出所を開示させる
  - 遺伝資源に関連する伝統的知識に基づく発明の場合、特許出願時に①伝統的知識を提供した先住民等、②先住民等が不明の場合は出所を開示させる
    - ※①②いずれも不明である場合はその旨出願人に宣誓させる
    - ※知財庁に対して開示内容の真正性を確認する義務は負わせない
- **要件違反の場合の制裁措置**：
  - 特許付与前：適切で効果的な (法的・制度的) 措置を各国で自由に採用
  - 特許付与後：一旦成立した特許権は出所開示要件違反のみで無効にしてはならない  
不正の意図があった場合はその限りでない
- **見直し規定**：発効4年後に、他の知財制度や派生物等への対象拡大について見直し

# IGC及びDLT外交会議・関連会合スケジュール

2023年	9/4~8	IGC特別会合
	9/11~13	IGC外交会議準備委員会（中断）
	10/2~6	DLT特別会合
	10/9~11	DLT外交会議準備委員会
	12/13	IGC外交会議準備委員会（再開）
2024年	3/12~14	IGC地域間専門会合（ナミビア・スワコプムント）
	5/13~24	IGC外交会議（スイス・ジュネーブ） 遺伝資源等に関するWIPO条約が採択された
	9/30~10/2	DLT地域間専門会合（ペルー・パラカス）
	11/11~22	DLT外交会議（サウジアラビア・リヤド） 意匠法条約が採択された

- ※ 特別会合：制度内容に係る議論を行う会議  
外交会議準備委員会：条約運営規定、外交会議のルールの議論を行う会議  
外交会議：条約を採択する会議

# リヤド意匠法条約について

- リヤド意匠法条約（Riyadh Design Law Treaty）は、企業・クリエイター等が各国へ意匠出願する際、国毎に求められる方式要件や手続を調和・簡素化させることを目的とする。
- 世界知的所有権機関（WIPO）のSCT（※）にて2005年以降、20年間にわたり検討を行ってきた（特許及び商標分野では同旨の条約であるPLT及びSTLTが既に存在）。
- 2024年11月11日～22日、サウジアラビア・リヤドにて、意匠法条約を確定し採択するための外交会議が開催され、「リヤド意匠法条約」として採択された。
- 意匠に関する条約がWIPOで成立するのは、国際出願・登録制度を定めた条約であるハーグ協定ジュネーブ改正協定（1999年）以来、25年ぶり。
- 15の国又は政府間機関が批准書又は加入書をWIPO事務局長に寄託した後、3か月で効力を生じる。

条約名	採択年	発効年	日本加入年
特許法条約（PLT）	2000	2005	2016
商標法に関するシンガポール条約（STLT）	2006	2009	2016
<b>リヤド意匠法条約</b>	<b>2024</b>	—	—

# リヤド意匠法条約の概要

第4条	出願の構成要件	出願書類として官庁が出願人に求めることが可能な記載事項
第5条	代理人選任の例外	出願日の確保・料金の支払いは代理人選任の例外
第6条	出願日認定要件	出願日を認定するために最低限必要な記載事項
第7条	グレースピリオド	出願前12か月における開示を新規性喪失の例外とする
第10条	一定期間の出願・登録意匠非開示	出願・登録意匠の公開時期の繰延べ（秘密意匠制度）
第11条	意匠の電子システム（努力義務）	電子出願システム・優先権証明書の電子的交換（DAS）
第12条	提出物の方式的要件	提出方法・言語等
第14条	手続期間の救済	手続期間延長・期限徒過への救済
第15条	権利の回復	期限徒過による権利消滅への救済
第16条	優先権主張関連の救済	優先権主張の回復・訂正・追加
第17条	実施権・担保権の記録の申請要件	官庁への実施権登録・担保権登録の申請要件
第21条	名義人の変更手続	官庁への名義人変更手続の要件
第2規則	部分意匠（任意規定）	物品の部分の保護

※条文・規則・附帯決議の原文は以下URL参照

[https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt\\_dc/dlt\\_dc\\_26.pdf](https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt_dc/dlt_dc_26.pdf)

[https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt\\_dc/dlt\\_dc\\_26\\_corr.pdf](https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt_dc/dlt_dc_26_corr.pdf)



# リヤド意匠法条約の主な規定（1/2）

## 1. 出願及び申請時に官庁が課することができる要件

意匠出願、更新、名義変更又は実施権の記録の申請書類において、締約国が要求することができる要件や記載事項を列挙・明記し、更なる要件を締約国が課することを禁止する旨を定めている。

## 2. グレースピリオド（新規性喪失等の例外）

出願前に公開された意匠は、原則として、新規性を喪失したものとみなされ保護されないが、グレースピリオドの期間（優先日から遡って12か月）に意匠が公開されたとしても、その意匠の新規性等が喪失しないものとして取り扱う旨を定める。

ただし、締約国は、条約への加盟時に、当該規定の適用を留保することを宣言することもできる。

## 3. 出願・登録意匠の非公表の維持（秘密意匠制度）

出願・登録意匠を出願日から起算して最低6か月、非公表のまま維持することを可能にする締約国の義務を定めている。

ただし、締約国は、条約への加盟時に、当該規定の適用を留保することを宣言することもできる。

# リヤド意匠法条約の主な規定（2/2）

## 4. 手続救済措置

### (1) 官庁が指定する手続期間の延長

官庁が指定する期間を、条約・規則で定める要件が満たされることを条件として、少なくとも1か月延長する救済措置の導入を締約国の義務とすることを規定している。延長申請書の官庁への提出のタイミングを、①期間徒過前とするか又は②期間徒過後にするかは締約国が選択可能。

### (2) 意匠出願又は登録に関する権利回復

締約国は、期間徒過後の期間の救済措置（上記(1)②）を提供しない場合であって、期間不遵守の直接の結果として権利喪失を引き起こしたときは、一定の基準（相当な注意基準又は故意でない基準）及び条約・規則で定める要件が満たされることを条件として、意匠出願又は登録に関する出願人又は名義人の権利を回復する義務を負う。

### (3) 優先権主張の訂正・追加

締約国は、条約・規則で定める要件が満たされることを条件として、優先権主張の訂正又は追加を認める義務を負う。

### (4) 優先権回復

締約国は、優先期間を過ぎた後であっても、一定の基準（相当な注意基準又は故意でない基準）及び条約・規則で定める要件が満たされることを条件として、優先権を回復する義務を負う。ただし、締約国は、条約への加盟時に、当該規定の適用を留保することを宣言することもできる。

# 外交会議の議事進行

① 本会合（プレナリー）	全加盟国・オブザーバーが参加 議長は開催国 <b>サウジアラビア</b> 、ほかに副議長7名
② メインコミッティー-I	全加盟国・オブザーバーが参加、実体規定を議論 議長にはGRULACから <b>ペルー</b> が選出された
③ メインコミッティー-II	全加盟国・オブザーバーが参加、管理規定を議論 議長にはBグループから <b>ドイツ</b> が選出された
④ 信任状コミッティー	議長・副議長2名含む7名、信任状の確認
⑤ ドラフティングコミッティー	17名、②～③が決定した条文の確認
⑥ ステアリングコミッティー	本会合議長・副議長及び全コミッティー議長

全加盟国が参加し、インターネットで公開されるプレナリー形式の本会合で議論を開始した。

3日目以降は、各地域グループから限定数の国のみが参加する非公式会合に交渉の場を移し、そこで暫定的な合意が得られた条文のみ、本会合で正式に承認するという形式で議事が進められた。

議論に時間を要したため、折り返しの土曜日以外は会合が開催された。交渉はもつれたが、最終的に、2週目木曜日の深夜に条約が採択され、金曜日に署名式が行われた。

# 外交会議での論点①：南北対立が生じていた論点

## 技術支援

- アフリカグループをはじめとする途上国が、キャパシティビルディングやITインフラ整備等の支援を強く主張。後発開発途上国向け手数料減免制度創設を含む提案。

➡ **(第24条) 条約本文に、一般的でバランスの取れた技術支援の規定を設けることとなった。手数料減免規定も、「締約国が設けてもよい」とする、一般的な任意規定となった。**

## 伝統的文化表現・伝統的知識・遺伝資源の出所開示

- アフリカグループが、2014年の総会において遺伝資源等政府間委員会（IGC）の2015年作業計画が合意に至らなかったことに反発し、意匠出願書類において伝統的文化表現や伝統的知識等の出所開示を要求できるようにすること（任意規定）を提案。

➡ **(第4条(2)) 締約国が出願人に、伝統的文化表現・伝統的知識に関する情報を求めることができる旨の任意規定が置かれた。遺伝資源は対象とされず。**

## 意匠データベースにおける伝統的文化表現・伝統的知識に係る例外規定

- 2023年10月の会合にて、ナイジェリアが提案。①締約国が伝統的知識・伝統的文化表現に係る意匠をデータベースに含める際は先住民の許諾を得ること、②各締約国が提供する意匠登録データベースに対して、伝統的知識・伝統的文化表現に係る意匠をデータベースから削除するよう先住民が異議を申し立てる仕組みを提供することを含む。

➡ **合意に至らず。**

## 権利回復等の手続救済の任意規定化

- 2023年10月の会合にて、インドが提案。期間救済、権利回復の規定等の手続救済規定について、義務規定（shall）ではなく任意規定（may）にすべきとの内容。

➡ **(第14～16条) 義務規定（shall）。他方、PLTよりも締約国の義務を緩和する規定となった。優先権回復の規定は締約国が留保できることとなった。**

# 外交会議での論点②：米国提案とアフリカ提案

## 意匠権の存続期間

- 米国が、意匠権存続期間を15年以上（TRIPSプラス）とする義務規定を提案。これに対し、アフリカグループ（ナイジェリア）は、TRIPS（少なくとも10年）又はハーグ協定（15年以上）のいずれかに従う案をカウンター提案。

➡ 合意に至らず。

## 電子出願システム

米国が、電子出願システムの提供について義務規定を提案。これに対し、アフリカグループが米国提案を任意規定にするカウンター提案。

➡ (第11条) 締約国が電子出願システムを提供する努力義務と、優先権書類の電子的交換の提供を奨励することが規定された。

## 登録意匠のデータベース（9条の3, 9条の4）

- 米国が、登録意匠のオンラインデータベースの提供について義務規定を提案。これに対し、アフリカグループがこれを義務としないカウンター提案。

➡ 合意に至らず。

## 部分意匠（規則2(3)）

- 米国が、締約国は部分意匠の出願を許容することを義務化する提案。アフリカグループ、中国等が反対。

➡ (規則2) 締約国の国内法が認める場合は (if the applicable law allows) 部分意匠を許容するとの規則が設けられた。

# 外交会議での論点③：グレースピリオド

## 基本提案（交渉テキスト）

「優先日から6月又は12月以内に開示された情報（①創作者又は出願人により開示された情報、②第三者に不正に取得され開示された情報）は、新規性及び創作非容易性の判断に影響しない。」

- 2023年10月の特別会合では、日本・カナダ・米国・スイス・韓国・英国・豪州が優先日から12月を支持。インド・中国・ロシア・アフリカ・ブラジル・イランが強く反発。中国及びインドからは、開示の態様について、博覧会等に限定するカウンター提案が出された。
- 我が国は、出願日から12月（平成30年に6月から改正）を採用。
- 中国は優先日から6月、アフリカの一部の国は出願日から6月のグレースピリオドを採用している。

➡（第7条）優先日から12月のグレースピリオドに合意。  
ただし、締約国は本規定を留保することもできる。

## 外交会議での論点④：日本からの提案

日本は以下7つの提案を提案し、すべて採択させることに成功した。

1. グレースピリオド：12月のグレースピリオドを規定（第7条、日米提案）
2. 出願・登録意匠の非公表の維持（秘密意匠制度）：非開示とできる期間を出願日から最低6月と規定（第6規則）
3. 行政不服審査法の手続をDLTの対象外とすることを明確化（附帯決議）
4. 関連意匠制度における権利移転、実施権登録の一括申請が、DLTの例外として許容されることを明確化（附帯決議）
5. 優先権の追加・訂正手続における優先権証明書<sup>1</sup>の提出期限の明確化（附帯決議）
6. 特許庁が出願人に対して手数料の納付方法・金額の記載を求めることを許容する規定（第7(11)(a)(iv)規則）
7. 実体審査終了後の期間を優先権主張の追加・訂正を認める期間から除外できることを規定（第12(3)規則）



# 外交会議における主要論点・交渉結果

## ■ 手続簡素化・調和に資する規定の代表例

	背景・経緯	交渉結果
グレースピリオド (新規性喪失の 例外)	原案は「6か月又は12か月」であったところ、産業界等から12か月のグレースピリオドへの強い要望があった。日本は、ユーザーの利便性向上の観点から、12か月で統一すべきと提案。途上国等は、グレースピリオドの規定自体がDLTには不要と主張。	日本提案が採用され、12か月のグレースピリオドが規定された。 ただし、締約国は、本規定を留保することもできる（加入時に宣言、随時取下げ可能）。
出願・登録意匠の非 公表の維持 (秘密意匠制度)	一定期間（6か月）以上、締約国が意匠を非開示とする旨の規定について、産業界等の要望を受け、日本は、意匠を非開示とする期間ができるだけ長くなるよう起算日を優先日ではなく出願日とすべきと提案。	日本提案が採用され、非開示とする期間は出願日から起算することに合意。 ただし、締約国は、本規定を留保することもできる。
手続救済 (期間救済・権利の 回復・優先権回復)	救済措置は、DLTの根幹となる規定であるとして義務規定とすることを主張した先進国と、これを任意規定とすることを主張した途上国の間で対立していた。	義務規定とすることに合意。 ただし、期間徒過後の救済に係る締約国の義務をPLTより緩和。また優先権の回復については、締約国が留保することもできる。

## ■ 途上国の要望に基づく規定

伝統的知識・ 伝統的文化表現の 出所開示要件	アフリカグループはじめ途上国等は意匠出願書類において、意匠に用いた伝統的知識（TK）、伝統的文化表現（TCE）及び遺伝資源（GR）の出所開示を要求できるようにすることを提案。日本を含む先進国側は、手続簡素化に逆行するとして反対してきた。	TK及びTCEに関する情報の開示を要求できるものとする任意規定が採択された。ただしGRは出所開示の対象外とすることに合意。
技術支援	アフリカグループをはじめとする途上国が、後発開発途上国を対象とする義務的な手数料減免制度創設を求めてきた。	手数料減免制度を締約国の裁量で導入できる任意規定となった。



# <参考> リヤド意匠法条約と現行意匠法関連法令との主な関係例

	リヤド意匠法条約	意匠法関連法令
<b>代理人選任の例外 (第5条)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 出願日を確保するための手続や、単なる料金の支払については、在外者であっても代理人を介さずに官庁に対する手続を行うことが可能。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 意匠に関する手続について、在外者が特許庁に対して直接手続することを認める規定はない（意匠法施行令第2条）。</li> </ul>
<b>出願日認定要件 (第6条)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 出願日認定要件に含まれる情報が提出書類に含まれる場合は、その提出日を出願日と認定。出願日認定できない場合は、出願人に通知して補完を求める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 出願日認定要件の規定及び要件を満たさない場合の措置に関する規定がない（PLT準拠のために新設された特許法第38条の2に該当する規定なし）。</li> </ul>
<b>グレースピリオド (第7条)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 出願日（優先権主張を伴う場合は優先日）に先立つ6か月又は12か月の期間に意匠が開示された場合、新規性、独創性を毀損しない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 1年のグレースピリオドを認めている一方、優先権主張を伴う場合も出願日を起算日としており、優先日については考慮されていない（意匠法第4条）。</li> </ul>
<b>優先権主張関連の救済 (第16条)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 優先権主張の訂正や追加を許容する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 優先権主張の訂正・追加は許容されていない。</li> </ul>

## おわりに

---

- グローバルな意匠制度の多様性・調和の必要性
- 外交会議に向けた準備の重要性
- 議長、会合の構成（IGC外交会議の経験）
- WIPOの交渉における日本の役割
- グローバルサウスとの関係（協力とルールメイク）
- 留保の規定とポリシースペース（調和と統一）
- リヤド意匠法条約への期待

ご清聴ありがとうございました。



Copyright: WIPO. Photo: Marlène Borlant. This work is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License.

## (参考) 「リヤド意匠法条約」の概要表

本概要表は特許庁HPに掲載

<https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/wipo/riyadh-design-law-treaty.html>

条約・規則の原文は以下を参照

[https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt\\_dc/dlt\\_dc\\_26.pdf](https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt_dc/dlt_dc_26.pdf)

[https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt\\_dc/dlt\\_dc\\_26\\_corr.pdf](https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt_dc/dlt_dc_26_corr.pdf)

条文番号	タイトル	主な内容
<b>第1条 第1規則 附帯決議</b>	略称	<ul style="list-style-type: none"> <li>条約・規則で用いられる用語の意味を規定。</li> <li>略称「官庁に対する手続」に行政不服審査法に基づく手続は含まれない。</li> <li>1か月を30日とみなすことが可能。</li> </ul>
<b>第2条</b>	一般原則	<ul style="list-style-type: none"> <li>本条約は締約国が自由に実体法要件を規律する自由を制限しない。</li> <li>本条約は他の条約に基づく締約国の義務の適用を制限しない。</li> <li>締約国は出願人・名義人にとってより有利な要件を課す自由を有する。</li> </ul>
<b>第3条</b>	条約が適用される出願及び意匠	<ul style="list-style-type: none"> <li>締約国官庁に提出される出願及び締約国の法令に基づき登録されうる意匠に、本条約が適用される。</li> </ul>
<b>第4条 第2規則 第3規則 附帯決議</b>	出願の内容； 図面の詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>締約国が出願に含めることを要求できる最大限の要件を列挙。</li> <li>締約国の国内法令に従って、意匠の登録適格性に関連する伝統的文化表現（TCE）又は伝統的知識（TK）に関する情報を含めるよう要求することができる。</li> <li>締約国は、国内法令が定める場合にのみ、部分意匠出願を認める。</li> </ul>
<b>第5条 第31条(1) 第4規則</b>	代理人； 通信のあて名	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内に居住又は営業所を有しない者による代理人の選任義務。</li> <li>例外として、出願日認定を受けるための最初の出願及び単なる手数料支払については、締約国は在外者からの官庁に対する直接手続を許容しなければならない。但し、出願日認定を受けるための最初の出願への代理人選任の例外については適用留保することも可能。</li> </ul>

条文番号	タイトル	主な内容
<b>第6条 第5規則</b>	出願日	<ul style="list-style-type: none"> <li>締約国が出願日認定のために要求できる最大限の要件を列挙。追加の項目として、本条約の締約国となる時の国内法令が定める場合には、製品名、図面の説明、請求の範囲、手数料支払い、創作者の表示を求めることができる。</li> </ul>
<b>第7条 第31条(2)</b>	グレースピリオド	<ul style="list-style-type: none"> <li>優先日から12か月のグレースピリオド（新規性等喪失の例外）を認めなければならない。但し、適用留保することも可能。</li> </ul>
<b>第8条</b>	創作者名での出願	<ul style="list-style-type: none"> <li>締約国は、創作者名で出願することを求めることができる。</li> </ul>
<b>第9条</b>	複数の意匠を含む出願の補正・分割	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の意匠を含む出願がなされた場合、締約国は、補正又は分割するよう求めることができる。また、国内法令が認める場合には、出願人が自発的に分割することができる。</li> </ul>
<b>第10条 第31条(2) 第6規則</b>	意匠の非公表の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>締約国は、最短でも出願日から6か月間、意匠を非公表のまま維持することを可能としなければならない。但し、適用留保することも可能。</li> </ul>

条文番号	タイトル	主な内容
<b>第11条</b>	意匠の電子システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>締約国は、国内法令に従って電子出願システムを提供する努力義務を有する。</li> <li>締約国は、優先権書類の電子的交換を可能にすることが奨励される。</li> </ul>
<b>第12条 第7規則 第8規則</b>	官庁に提出される書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>官庁に提出される書類の送付手段・形式、言語、署名、記載事項に関する要件</li> </ul>
<b>第13条 第9規則</b>	更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新手続の要件</li> </ul>
<b>第14条 第10規則</b>	期間の救済	<ul style="list-style-type: none"> <li>官庁によって指定される期間を徒過した場合の救済措置の提供を義務とする。</li> <li>手続期間の延長請求の提出は、手続期間満了前又は同満了後とするかを官庁が選択することが可能。</li> </ul>
<b>第15条 第11規則</b>	権利の回復	<ul style="list-style-type: none"> <li>締約国は、手続期間満了後の期間の救済措置を提供しない場合であって、期間不遵守の直接の結果として権利喪失を引き起こしたときは、一定の基準（相当な注意基準又は故意ではない基準）を満たすこと等を条件に権利を回復する義務を負う。</li> </ul>



条文番号	タイトル	主な内容
<b>第16条</b> <b>第31条(2)</b> <b>第12規則</b> <b>附帯決議</b>	優先権主張の訂正又は追加； 優先権の回復	<ul style="list-style-type: none"> <li>締約国は、出願後一定期間は、優先権主張の訂正又は追加を認めなければならない。但し、実体審査の終了後は除く。</li> <li>締約国は、優先期間を過ぎた後であっても、一定の基準（相当な注意基準又は故意ではない基準）を満たすこと等を条件に優先権を回復する義務を負う。但し、適用留保も可能。</li> </ul>
<b>第17条</b> <b>第18条</b> <b>第13規則</b> <b>附帯決議</b>	実施権又は担保権の記録の申請； 実施権又は担保権の記録の修正又は取消申請	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施権又は担保権の記録の申請並びに同記録の訂正又は取消に関して締約国が課すことができる要件。但し、税務・金融当局等による利用目的で、実施権（契約）の当事者に対して追加の情報提供を求めることを妨げない。</li> <li>関連意匠制度において、締約国が、本意匠及びその関連意匠の実施権の記録又は同記録の修正若しくは取消しを一括で申請することを求めることを妨げない。</li> </ul>
<b>第19条</b> <b>第31条(2)</b>	実施権が記録されていないことの影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施権が記録されていないことは、意匠の登録有効性又は保護に影響を及ぼさない。</li> <li>侵害訴訟へ参加する権利又は侵害から生じた損害の賠償を受ける権利を有する条件として、実施権の記録を要求できない。但し、適用留保も可能。</li> </ul>
<b>第20条</b>	実施権の表示	<ul style="list-style-type: none"> <li>意匠が実施権に基づいて使用されている旨の表示の要件の非遵守は、当該意匠登録の有効性・当該意匠の保護に影響を及ぼさない。</li> </ul>



条文番号	タイトル	主な内容
<b>第21条</b> <b>第14規則</b> <b>附帯決議</b>	名義人の変更の記録の申請	<ul style="list-style-type: none"> <li>名義人の変更の記録の申請に関して締約国が課することができる要件。但し、税務・金融当局等による利用目的で、新旧名義人に対して追加の情報提供を求めることを妨げない。</li> <li>関連意匠制度において、締約国が、本意匠及びその関連意匠の名義人の変更の記録を一括で申請することを求めることを妨げない。</li> </ul>
<b>第22条</b> <b>第15規則</b>	氏名若しくは名称又は住所の変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>名義人、出願人、代理人及び通信等の宛先の氏名若しくは名称又は住所の変更の申請に関して、締約国が課することができる要件。</li> </ul>
<b>第23条</b> <b>第16規則</b>	誤りの訂正	<ul style="list-style-type: none"> <li>出願、登録、その他の申請に含まれた誤りの訂正申請に関して、締約国が課することができる要件。</li> </ul>
<b>第24条</b> <b>第26条</b>	技術支援及び能力構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>WIPOによる、本条約履行のための技術支援及び能力構築の提供、総会への参加費用助成、総会による技術支援の監視、並びにそれらへの財政支援。</li> <li>WIPOの提供する電子図書館で登録意匠の情報を提供することへのWIPOによる支援。</li> <li>締約国による手数料減免の提供は任意。</li> </ul>

条文番号	タイトル	主な内容
<b>第25条</b> <b>第17規則</b> <b>第18規則</b>	規則	<ul style="list-style-type: none"> <li>規則の内容、モデル国際様式の公表、規則の修正、修正に全会一致が要件とされる規則。</li> </ul>
<b>第26条</b>	総会	<ul style="list-style-type: none"> <li>総会の構成、任務、定足数、総会における決定、多数による議決、会合</li> </ul>
<b>第27条</b>	国際事務局	
<b>第28条</b>	条約の改正	
<b>第29条</b>	締約国となるための手続	
<b>第30条</b>	効力発生； 批准及び加入の効力発生日	<ul style="list-style-type: none"> <li>条約の効力発生に必要な批准書又は加入書の数は、15。</li> </ul>

条文番号	タイトル	主な内容
<b>第31条</b>	留保	<p>締約国・政府間機関は、留保を付することにより、以下の規定を適用しない旨を宣言することができる。</p> <p>第5条(2)(b) : 代理人の選任義務の例外  第7条 : グレースピリオド  第10条(1) : 意匠の非公表の維持  第16条(2) : 優先権の回復  第19条(2) : 侵害訴訟への参加等に実施権記録を求めないこと</p>
<b>第32条</b>	条約の廃棄	
<b>第33条</b>	条約の言語及び署名	
<b>第34条</b>	寄託者	

## (参考) リヤド意匠法条約 条文と仮訳

・ 仮訳は特許庁国際政策課にて作成（お気づきの点あればご連絡ください）

・ 条約・規則の原文は以下から引用

[https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt\\_dc/dlt\\_dc\\_26.pdf](https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt_dc/dlt_dc_26.pdf)

[https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt\\_dc/dlt\\_dc\\_26\\_corr.pdf](https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt_dc/dlt_dc_26_corr.pdf)

原文	仮訳
<b>Article 1</b> <b>Abbreviated Expressions</b>	<b>第一条</b> <b>略称</b>
For the purposes of this Treaty, unless expressly stated otherwise:	この条約の適用上、明示的に別段の定めがある場合を除くほか、
(i) “Contracting Party” means any State or intergovernmental organization party to this Treaty;	(i) 「締約国」とは、この条約を締結している国又は政府間機関をいう。
(ii) “Office” means the agency of a Contracting Party entrusted with the registration of industrial designs;	(ii) 「官庁」とは、締約国により意匠の登録を委任された機関をいう。
(iii) “registration” means the registration of an industrial design, or the grant of a patent for an industrial design, by an Office;	(iii) 「登録」とは、官庁による意匠の登録又は意匠についての特許の付与をいう。
(iv) “application” means an application for registration;	(iv) 「出願」とは、登録の出願をいう。
(v) “applicable law” means, where the Contracting Party is a State, the law of that State and, where the Contracting Party is an intergovernmental organization, the legal enactments under which that intergovernmental organization operates;	(v) 「関係法令」とは、締約国が国である場合にはその国の法令、締約国が政府間機関である場合にはその政府間機関の活動に適用される法規をいう。
(vi) references to “industrial design” shall be construed as references to “industrial designs”, where the application or the registration includes more than one industrial design;	(vi) 「意匠」というときは、出願又は登録に二以上の意匠が含まれる場合には、「複数の意匠」を意味するものと解釈する。
(vii) references to a “person” shall be construed as references to both a natural person and a legal entity;	(vii) 「者」というときは、自然人及び法人をいうものとする。
(viii) “procedure before the Office” means any procedure in proceedings before the Office with respect to an application or registration;	(viii) 「官庁に対する手続」とは、出願又は登録に関し官庁に対して行う手続をいう。
(ix) “communication” means any application, or any request, declaration, document, correspondence or other information, relating to an application or a registration, which is filed with the Office;	(ix) 「書類」とは、願書又は申請、申し立て、文書、通信文その他の出願若しくは登録に関する情報であって、官庁に提出されるものをいう。

<p>(x) “records of the Office” means the collection of information maintained by the Office, relating to, and including the contents of, applications and registrations, irrespective of the medium in which such information is stored;</p>	<p>(x) 「官庁の記録」とは、出願と登録及びその内容に関するかつ含む、当該官庁が保管する情報の集積であって、当該情報が保管される媒体の如何を問わない。</p>
<p>(xi) “applicant” means the person whom the records of the Office show, pursuant to the applicable law, as the person who is applying for registration, or as another person who is filing or prosecuting the application;</p>	<p>(xi) 「出願人」とは、関係法令に従い、特許登録を出願する者、若しくはその手続を行う他の者として、官庁の記録に表示されている者をいう。</p>
<p>(xii) “holder” means the person shown in the records of the Office as the holder of the registration;</p>	<p>(xii) 「名義人」とは、官庁の登録簿に登録の名義人として表示されている者をいう。</p>
<p>(xiii) “Paris Convention” means the Paris Convention for the Protection of Industrial Property, signed on March 20, 1883, as revised and amended;</p>	<p>(xiii) 「パリ条約」とは、千八百八十三年三月二十日にパリで署名され、その後改正され、及び修正された工業所有権の保護に関するパリ条約をいう。</p>
<p>(xiv) “license” means a license for the use of an industrial design under the law of a Contracting Party;</p>	<p>(xiv) 「実施権」とは、締約国の法令に基づく意匠の使用のための実施権をいう。</p>
<p>(xv) “licensee” means the person to whom a license has been granted;</p>	<p>(xv) 「実施権者」とは、実施権を与えられた者をいう。</p>
<p>(xvi) “Regulations” means the Regulations referred to in Article 25;</p>	<p>(xvi) 「規則」とは、第二十五条に規定する規則をいう。</p>
<p>(xvii) “Diplomatic Conference” means the convocation of Contracting Parties for the purpose of revising the Treaty;</p>	<p>(xvii) 「外交会議」とは、この条約の改正のための締約国の会合をいう。</p>
<p>(xviii) “Assembly” means the Assembly referred to in Article 26;</p>	<p>(xviii) 「総会」とは、第二十六条に規定する総会をいう。</p>
<p>(xix) references to an “instrument of ratification” shall be construed as including references to instruments of acceptance and approval;</p>	<p>(xix) 「批准書」というときは、受諾書及び承認書を含めていうものとする。</p>
<p>(xx) “Organization” means the World Intellectual Property Organization;</p>	<p>(xx) 「機関」とは、世界知的所有権機関をいう。</p>
<p>(xxi) “International Bureau” means the International Bureau of the Organization;</p>	<p>(xxi) 「国際事務局」とは、機関の国際事務局をいう。</p>
<p>(xxii) “Director General” means the Director General of the Organization;</p>	<p>(xxii) 「事務局長」とは、機関の事務局長をいう。</p>
<p>(xxiii) references to an “Article” or to a “paragraph”, “subparagraph” or “item” of an Article shall be construed as including references to the corresponding rule(s) under the Regulations.</p>	<p>(xxiii) 各条においてこの条約の規定を引用するときは、当該規定に係る規則の規定を含むものとする。</p>

<p style="text-align: center;"><b>Article 2</b> <b>General Principles</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第二条</b> <b>一般原則</b></p>
<p>(1) [No Regulation of Substantive Industrial Design Law] Nothing in this Treaty or the Regulations is intended to be construed as prescribing anything that would limit the freedom of a Contracting Party to prescribe such requirements of the applicable substantive law relating to industrial designs as it desires.</p>	<p>(1) [実質的な工業意匠法の規則なし] この条約又は規則の何ものも、締約国が意匠に関して適用される実体法上の要件を自国が希望するように定める自由を制限するような規定として解釈されることを意図するものではない。</p>
<p>(2) [Relation to Other Treaties] Nothing in this Treaty shall derogate from any obligations that Contracting Parties have to each other under any other treaties.</p>	<p>(2) [他の条約との関連] 本条約のいかなる規定も、締約国が他の条約に基づき相互に負う義務を軽減するものではない。</p>
<p>(3) [More Favorable Requirements] A Contracting Party shall be free to provide for requirements which, from the viewpoint of applicants and holders, are more favorable than the requirements referred to in this Treaty and the Regulations, other than Article 6.</p>	<p>(3) [より有利な要件] 締約国は、第六条の規定を除くほか、この条約及びこの条約に基づく規則で定める要件よりも出願人及び権利者の立場からみてより有利な要件を定めることができる。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Article 3</b> <b>Applications and Industrial Designs to Which This Treaty Applies</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第三条</b> <b>本条約が適用される出願と意匠</b></p>
<p>(1) [Applications] This Treaty shall apply to national and regional applications which are filed with, or for, the Office of a Contracting Party.</p>	<p>(1) [出願] この条約は、締約国の国内官庁に対して又は締約国の国内官庁のためになされる国内出願及び地域出願に適用される。</p>
<p>(2) [Industrial Designs] This Treaty shall apply to industrial designs that can be registered as industrial designs, or for which patents can be granted, under the applicable law.</p>	<p>(2) [意匠] この条約は関係法令に基づき、意匠として登録することができる、又は特許を付与することができる意匠に適用される。</p>

<p style="text-align: center;"><b>Article 4 Application</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第四条 出願</b></p>
<p>(1) [Contents of Application; Fee] (a) A Contracting Party may require that an application contain some, or all, of the following indications or elements:</p>	<p>(1) [出願の内容及び料金] (a) 締約国は、出願に対し、次の表示又は要素の一部又は全部を含むことを要求することができる。</p>
<p>(i) a request for registration;</p>	<p>(i) 登録の申請</p>
<p>(ii) the name and address of the applicant;</p>	<p>(ii) 出願人の氏名又は名称及び住所</p>
<p>(iii) where the applicant has a representative, the name and address of that representative;</p>	<p>(iii) 出願人に代理人がいる場合は、その代理人の氏名及び住所</p>
<p>(iv) where an address for service or an address for correspondence is required under Article 5(3), such address;</p>	<p>(iv) 第五条第三項に基づき、送達のための宛先又は通信のための宛先が要求される場合、当該宛先</p>
<p>(v) a representation of the industrial design, as prescribed in the Regulations;</p>	<p>(v) 規則で定める意匠の表示</p>
<p>(vi) an indication of the product or products which incorporate the industrial design, or in relation to which the industrial design is to be used;</p>	<p>(vi) 意匠を組み込んだ製品又は製品の表示、又は意匠が使用される製品又は製品に関連する表示</p>
<p>(vii) where the applicant wishes to take advantage of the priority of an earlier application, a declaration claiming the priority of that earlier application, together with indications and evidence in support of the declaration that may be required pursuant to Article 4 of the Paris Convention;</p>	<p>(vii) 出願人が先の出願の優先権を利用することを希望する場合には、当該先の出願の優先権を主張する宣言書と、パリ条約第四条に従って要求される可能性のある宣言書を裏付ける表示及び証拠</p>
<p>(viii) where the applicant wishes to take advantage of Article 11 of the Paris Convention, evidence that the product or products which incorporate the industrial design or in relation to which the industrial design is to be used have been shown at an official, or officially recognized, international exhibition;</p>	<p>(viii) 出願人がパリ条約第十一条の利用を希望する場合には、意匠を組み込んだ、又は意匠が使用される製品又は製品が、公式の、又は公式に認められた国際展示会で展示されたことの証拠</p>
<p>(ix) any further indication or element prescribed in the Regulations.</p>	<p>(ix) 規則で定めるその他の表示又は要素</p>
<p>(b) In respect of the application, the payment of a fee may be required.</p>	<p>(b) 出願に関して、料金の支払いが必要となる場合がある。</p>



<p>(2) [Indication of Information] A Contracting Party may require, where permitted under the applicable law, that an application contain an indication of any prior application or registration, or of other information, including information on traditional cultural expressions and traditional knowledge, of which the applicant is aware, that is relevant to the eligibility for registration of the industrial design.</p>	<p>(2) [情報の表示] 締約国は、関係法令で認められている場合、出願に、先の出願又は登録の表示、若しくは出願人が知っているその他の情報（伝統的文化表現及び伝統的知識に関する情報を含む）であって、その意匠の登録適格性に関連するものを記載するよう要求することができる。</p>
<p>(3) [Prohibition of Other Requirements] No indication or element, other than those referred to in paragraphs (1) and (2) and in Article 12, may be required in respect of the application.</p>	<p>(2) [その他の要件の禁止] 第一項、第二項及び第十二条で言及されている以外の表示又は要素は、出願に関して要求されない。</p>
<p>(4) [Several Industrial Designs in the Same Application] Subject to such conditions as may be prescribed under the applicable law, an application may include more than one industrial design.</p>	<p>(3) [二以上の意匠にかかる単一出願] 関係法令の規定に従うことを条件として、基づき適用される法令に定める条件に従い、二以上の意匠については一の出願に含めることができる。</p>
<p>(5) [Evidence] A Contracting Party may require that evidence be furnished to the Office where, in the course of the examination of the application, the Office may reasonably doubt the veracity of any indication or element contained in the application.</p>	<p>(5) [証拠] 締約国は、出願審査の過程において、官庁が出願に含まれる表示又は要素の真実性を合理的に疑う場合には証拠の提出を求めることができる。</p>

<p style="text-align: center;"><b>Article 5</b> <b>Representatives; Address for Service or Address for Correspondence</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第五条</b> <b>代理人、送達のための宛先又は通信のための宛先</b></p>
<p>(1) [Representatives Admitted to Practice] (a) A Contracting Party may require that a representative appointed for the purposes of any procedure before the Office</p>	<p>(1) [業として手続をとることを認められた代理人] (a) 締約国は、自国の官庁に対する手続のために選任される代理人について、次のことを要求することができる。</p>
<p>(i) have the right, under the applicable law, to practice before the Office in respect of applications and registrations;</p>	<p>(i) 関係法令に基づき、出願及び特許に関して当該官庁に対し業として手続をとる権能を有すること。</p>
<p>(ii) provide, as its address, an address in a territory prescribed by the Contracting Party.</p>	<p>(ii) 当該代理人の宛先として当該締約国が定める領域内の宛先を設けること。</p>
<p>(b) An act, with respect to any procedure before the Office, by or in relation to a representative who complies with the requirements established by the Contracting Party under subparagraph (a), shall have the effect of an act by or in relation to the applicant, holder or other interested person who appointed that representative.</p>	<p>(b) 締約国の官庁に対する手続に関し、(a)の規定に基づき当該締約国により制定される要件を満たす代理人による又は当該代理人に対する行為は、当該代理人を選任した出願人、名義人その他の関係する者による又はこれらの者に対する行為としての効果を有する。</p>
<p>(2) [Mandatory Representation] (a) Subject to subparagraph (b), a Contracting Party may require that, for the purposes of any procedure before the Office, an applicant, holder, or other interested person who has neither a domicile nor a real and effective industrial or commercial establishment in its territory appoint a representative.</p>	<p>(2) [代理の義務付け] (a) 締約国は、(b)の規定に従い、自国の領域内に住所又は現実かつ真正の工業上若しくは商業上の営業所のいずれも有していない出願人、名義人その他の関係する者に対し、自国の官庁に対する手続をとるに際し代理人によって代理されるよう要求することができる。</p>
<p>(b) An applicant, holder, or other interested person who has neither a domicile nor a real and effective industrial or commercial establishment in the territory of the Contracting Party may act himself/herself before the Office for the filing of an application, for the purposes of the filing date, and for the mere payment of a fee.</p>	<p>(b) 締約国の領域内に住所若しくは現実かつ有効な産業上若しくは商業上の施設を有しない出願人、名義人又はその他の関係する者は、出願日の設定のための出願及び料金の単なる支払のために当該官庁に対して自ら行動することができる。</p>

<p>(3) [Address for Service or Address for Correspondence] A Contracting Party may, to the extent that it does not require representation in accordance with paragraph (2), require that, for the purposes of any procedure before the Office, an applicant, holder, or other interested person who has neither a domicile nor a real and effective industrial or commercial establishment in its territory, shall have an address for service, or an address for correspondence, in a territory prescribed by the Contracting Party.</p>	<p>(3) [送達のための宛先又は通信のための宛先] 締約国は、(2)の規定に従って代理を要求しない範囲内において、官庁に対する手続のために、自国の領域内に住所又は現実かつ有効な産業上若しくは商業上の施設を有しない出願人、名義人その他の関係する者が、締約国の定める領域内に送達のための宛先又は通信のための宛先を有することを要求することができる。</p>
<p>(4) [Appointment of a Representative] A Contracting Party shall accept that the appointment of a representative be filed with the Office in a manner prescribed in the Regulations.</p>	<p>(4) [代理人の選任] 締約国は、規則で定める方法で自国の官庁に提出された代理人の選任を認めなければならない。</p>
<p>(5) [Prohibition of Other Requirements] Subject to the requirements of Article 12, no Contracting Party may demand that requirements, other than those referred to in paragraphs (1) to (4), be complied with in respect of the matters dealt with in those paragraphs.</p>	<p>(5) [他の要件の禁止] 第十二条の要件に従い、いかなる締約国も、(1)から(4)までに規定する事項に関し、(1)から(4)までに定める要件以外の形式的な要件を満たすよう要求することができない。</p>
<p>(6) [Notification] Where one or more of the requirements applied by the Contracting Party under paragraphs (1) to (4) is or are not complied with, the Office shall notify the applicant, holder or other interested person, giving the opportunity to comply with any such requirement within the time limit prescribed in the Regulations.</p>	<p>(6) [通告] 締約国が(1)から(4)までの規定に基づき締約国により適用される要件のうち一又は二以上のものが満たされていない場合には、当該締約国の官庁は、出願人、名義人又はその他の関係する者に通知し、規則で定める期間内に当該要件を満たす機会を与える。</p>
<p>(7) [Non-Compliance with Requirements] Where one or more of the requirements applied by the Contracting Party under paragraphs (1) to (4) is or are not complied with within the time limit prescribed in the Regulations, the Contracting Party may apply such sanction as is provided for in its law.</p>	<p>(7) [要件を満たしていない場合] (1)から(4)までの規定に基づき締約国により適用される要件のうち一又は二以上のものが規則で定める期間内に満たされていない場合、当該締約国は、自国の法令に定める制裁を適用することができる。</p>

<p style="text-align: center;"><b>Article 6</b> <b>Filing Date</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第六条</b> <b>出願日</b></p>
<p>(1) [Permitted Requirements] (a) Subject to subparagraph (b) and paragraph (2), a Contracting Party shall accord as the filing date of an application the date on which the Office receives the following indications and elements, in a language admitted by the Office:</p>	<p>(1) [許容される要件] (a) 締約国は、(b)及び(2)の規定に従うことを条件として、締約国は自国の官庁が認める言語で記載された次のものを当該官庁が受理した日を出願日として認める。</p>
<p>(i) an express or implicit indication to the effect that the elements are intended to be an application;</p>	<p>(i) 出願を意図する旨の明示的又は黙示的な表示</p>
<p>(ii) indications allowing the identity of the applicant to be established;</p>	<p>(ii) 出願人を特定することができる表示</p>
<p>(iii) a sufficiently clear representation of the industrial design;</p>	<p>(iii) 十分に明瞭な意匠の表現</p>
<p>(iv) indications allowing the applicant or the applicant's representative, if any, to be contacted.</p>	<p>(iv) 出願人又はその代理人がある場合には当該代理人に官庁が連絡することを可能とする表示</p>
<p>(b) A Contracting Party may accord as the filing date of an application the date on which the Office receives, together with a sufficiently clear representation of the industrial design and indications allowing the identity of the applicant to be established or allowing the applicant or the applicant's representative, if any, to be contacted, some only, rather than all, of the other indications and elements referred to in subparagraph (a), or receives them in a language other than a language admitted by the Office.</p>	<p>(b) 締約国は、十分に明瞭な意匠の表現及び出願人又はその代理人がある場合には当該代理人に官庁が連絡することを可能とする表示とともに(a)に規定する他の表示及び要素の全部ではなく一部を、又はそれらを当該官庁が認める言語以外の言語によって当該官庁が受理した日を出願日とすることができる。</p>

<p>(2) [Permitted Additional Requirements] (a) A Contracting Party whose law, at the time it becomes party to this Treaty, requires that an application comply with any of the requirements specified in subparagraph (b) in order for that application to be accorded a filing date may, in a declaration, notify the Director General of those requirements.</p>	<p>(2) [許容される追加的な要件] (a) この条約の締約国となる時における自国の法令が、出願が出願日を与えられるために(b)に規定する要件のいずれかに適合することを要求する締約国は、宣言において、その要件を事務局長に通告することができる。</p>
<p>(b) The requirements that may be notified pursuant to subparagraph (a) are the following:</p>	<p>(b) (a)の規定に従い次のいずれかのものを通知することができる。</p>
<p>(i) an indication of the product or products which incorporate the industrial design, or in relation to which the industrial design is to be used;</p>	<p>(i) 製品又は意匠を組み込んだ製品の表示、又は意匠が使用される製品に関する表示</p>
<p>(ii) a brief description of the reproduction or of the characteristic features of the industrial design;</p>	<p>(ii) 意匠の複製物又は特徴についての簡潔な説明</p>
<p>(iii) a claim;</p>	<p>(iii) 請求の範囲</p>
<p>(iv) the payment of the required fees;</p>	<p>(iv) 必要な料金の支払</p>
<p>(v) indications concerning the identity of the creator of the industrial design.</p>	<p>(v) 意匠の創作者の特定に関する表示</p>
<p>(c) Any declaration notified under subparagraph (a) may be withdrawn at any time.</p>	<p>(c) (a)に基づき通知された宣言はいつでも撤回することができる。</p>
<p>(3) [Prohibition of Other Requirements] No indication or element other than those referred to in paragraphs (1)(a) and (2)(b) may be required for the purpose of according a filing date to an application.</p>	<p>(3) [その他の要件の禁止] (1)(a)及び(2)(b)に規定する表示又は要素以外のいかなる表示又は要素も、出願日を特定するために要求することはできない。</p>
<p>(4) [Notification and Time Limits] Where the application does not, at the time of its receipt by the Office, comply with one or more of the applicable requirements under paragraphs (1) and (2)(b), the Office shall notify the applicant and give the opportunity to comply with such requirements within the time limit prescribed in the Regulations.</p>	<p>(4) [通知及び期間] 官庁が出願を受理した時点で、出願が(1)及び(2)(b)の規定に基づき適用される要件のうち一つ以上の要件を満たしていない場合には、当該締約国の官庁は、出願人に通知し、規則で定める期間内に当該要件を満たす機会を与える。</p>
<p>(5) [Filing Date in Case of Subsequent Compliance with Requirements] If, within the time limit referred to in paragraph (4), the applicant complies with the applicable requirements, the filing date shall be no later than the date on which all the indications and elements required by the Contracting Party under paragraphs (1) and (2)(b) are received by the Office. Otherwise, the application shall be treated as if it had not been filed.</p>	<p>(5) [事後に要件を満たす場合の提出日] (4)に規定する期間内に申請人が該当する要件を満たした場合、出願日は、(1)及び(2)(b)に基づき締約国が要求するすべての表示及び要素が官庁に受理された日以内でなければならない。そうでない場合、出願は提出されなかったものとして取り扱われる。</p>

<p style="text-align: center;"><b>Article 7</b> <b>Grace Period for Filing in Case of Disclosure</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第七条</b> <b>グレースピリオド</b></p>
<p>A disclosure of the industrial design during a period of 12 months preceding the date of filing of the application or, if priority is claimed, the date of priority, shall be without prejudice to the novelty and/or originality, and as the case may be, individual character or non-obviousness, of the industrial design, where the disclosure was made:</p>	<p>出願日又は優先権が主張される場合には優先日に先立つ12箇月の期間中の意匠の開示は、それが次の者によりなされた場合、当該意匠の新規性、独創性、個別性又は非自明性を損なうものではない。</p>
<p>(i) by the creator or his/her successor in title; or</p>	<p>(i) 創作者又はその権利の承継人</p>
<p>(ii) by a person who obtained the disclosed information directly or indirectly, including as a result of an abuse, from the creator or his/her successor in title.</p>	<p>(ii) 濫用の結果も含め、創作者又はその権利の承継人から直接又は間接に意匠に関する情報を得た者</p>
<p style="text-align: center;"><b>Article 8</b> <b>Requirement to File the Application in the Name of the Creator</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第八条</b> <b>創作者名義による出願の要件</b></p>
<p>(1) [Requirement That the Application Be Filed in the Name of the Creator] A Contracting Party may require that the application be filed in the name of the creator of the industrial design.</p>	<p>(1) [創作者名義での出願の要件] 締約国は、意匠の創作者の名義で出願することを要求することができる。</p>
<p>(2) [Formality Where There Is a Requirement to File the Application in the Name of the Creator] Where a Contracting Party requires that the application be filed in the name of the creator of the industrial design, such requirement shall be satisfied if the name of the creator of the industrial design is indicated, as such, in the application, and:</p>	<p>(2) [創作者名義で出願する要件がある場合の形式] 締約国が意匠の創作者の名義で出願することを要求する場合には、意匠の創作者の名称が出願に表示されていること及び次のいずれかの要件が満たすものとする。</p>
<p>(i) that name corresponds to the name of the applicant; or</p>	<p>(i) その名称が出願人の名称と一致すること</p>
<p>(ii) the application is accompanied by, or contains, a statement of assignment from the creator to the applicant, signed by the creator of the industrial design.</p>	<p>(ii) 意匠の創作者が署名した創作者から出願人への譲渡証明書が出願に添付されているか、又は出願が含んでいること</p>



<p style="text-align: center;"><b>Article 9</b> <b>Amendment or Division of Application Including More Than One Industrial Design</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第九条</b> <b>複数の意匠を含む出願の補正又は分割</b></p>
<p>(1) [Amendment or Division of Application] If an application that includes more than one industrial design (hereinafter “initial application”) does not comply with the conditions prescribed by the Contracting Party concerned in accordance with Article 4(4), the Office may require the applicant, at the option of the applicant, to either:</p>	<p>(1) [出願の補正又は分割] 複数の意匠を含む出願（以下「もとの出願」という。）が第四条(4)に従って関係締約国が定めた条件に適合しない場合、官庁は、出願人に対し、出願人の選択により次のいずれかを要求することができる。</p>
<p>(i) amend the initial application to comply with those conditions; or</p>	<p>(i) それらの条件を遵守するためにもとの出願を修正すること</p>
<p>(ii) divide the initial application into two or more divisional applications that comply with those conditions by distributing among the latter the industrial designs for which protection was claimed in the initial application.</p>	<p>(ii) もとの出願で保護を求める意匠を分配することによって、もとの出願をそれらの条件を満たす二以上の出願に分割すること</p>
<p>(2) Where permitted under the applicable law, the applicant may also, on their own initiative, divide an application into two or more divisional applications.</p>	<p>(2) 関係法令で許容される場合、出願人は自らの発意に基づき、二以上の出願に分割することができる。</p>
<p>(3) [Filing Date and Right of Priority of Divisional Applications] Divisional applications shall preserve the filing date of the initial application and the benefit of the claim of priority, if applicable.</p>	<p>(3) [分割出願の出願日と優先権] 分割した出願は、もとの出願の出願日及び優先権がある場合にはその利益を維持するものとする。</p>
<p>(4) [Fees] The division of an application may be subject to the payment of fees.</p>	<p>(4) [料金] 出願の分割は、料金の支払いの対象となる場合がある。</p>

<p style="text-align: center;"><b>Article 10</b> <b>Publication of the Industrial Design</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十条</b> <b>意匠の公表</b></p>
<p>(1) [Maintaining the Industrial Design Unpublished] A Contracting Party shall allow the industrial design to be maintained unpublished for a period fixed by its applicable law, subject to the minimum period prescribed in the Regulations.</p>	<p>(1) [意匠の非公表] 締約国は、自国の関係法令で定める期間中（規則で定める最小限の期間についての規定に従うことを条件とする。）意匠を非公表のまま維持するものとする。</p>
<p>(2) [Request to Maintain the Industrial Design Unpublished; Fee] (a) A Contracting Party may require that, for the purposes of maintaining the industrial design unpublished under paragraph (1), the applicant make a request to the Office.</p>	<p>(2) [意匠の非公表の申請及び料金] (a) 締約国は(1)に基づき出願人が意匠を非公表のまま維持することを官庁に請求することを要求することができる。</p>
<p>(b) In respect of a request for maintaining the industrial design unpublished under subparagraph (a), the Office may require the payment of a fee.</p>	<p>(b) (a)に基づく意匠の非公表の申請に関し、官庁は料金の支払を要求することができる。</p>
<p>(3) [Request to Publish Further to a Request to Maintain Unpublished] Where a request to maintain the industrial design unpublished has been made under paragraph (2)(a), the applicant or holder, as the case may be, may, at any time during the period applicable under paragraph (1), request the publication of the industrial design.</p>	<p>(3) [意匠の非公表の申請後の公表の申請] (2)(a)の規定に従い意匠を非公表のまま維持することが申請された場合に、出願人又は名義人は、(1)の規定により適用される期間中いつでもその意匠の公表を申請することができる。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Article 11</b> <b>Electronic Industrial Design System</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十一条</b> <b>電子意匠システム</b></p>
<p>A Contracting Party shall, in accordance with its applicable law, endeavor to provide a system for electronic applications and is encouraged to provide for the electronic exchange of priority documents.</p>	<p>締約国は、自国の関係法令に従い、電子出願システムを提供するよう努め、優先権書類の電子的交換を提供するよう奨励される。</p>



<p style="text-align: center;"><b>Article 12</b> <b>Communications</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十二条</b> <b>書類</b></p>
<p>(1) [Means of Transmittal and Form of Communications] A Contracting Party may choose the means of transmittal of communications and elect whether to accept communications on paper, communications in electronic form, or any other form of communication.</p>	<p>(1) [書類の送付手段及び形態] 締約国は、書類の送付手段を選択することができるものとし、書面に記載された書類、電磁的形態の書類又はその他の形態の書類を認めるかどうかを選択することができる。</p>
<p>(2) [Language of Communications] (a) A Contracting Party may require that any communication be in a language admitted by the Office.</p>	<p>(2) [書類の言語] (a) 締約国は、書類が自国の官庁によって認められた一の言語で記載されるよう要求することができる。</p>
<p>(b) A Contracting Party may require that, where a communication is not in a language admitted by its Office, a translation of that communication by an official translator or a representative, into a language admitted by the Office, be supplied within a reasonable time</p>	<p>(b) 締約国は、書類について自国の官庁によって認められた一の言語で記載されていない場合には、公式の翻訳者又は代理人が当該書類を当該官庁が認める一の言語に翻訳したものを合理的な期間内に提出するよう要求することができる。</p>
<p>(c) No Contracting Party may require the attestation, notarization, authentication, legalization or any other certification of any translation of a communication, except in those cases prescribed in this Treaty.</p>	<p>(c) いかなる締約国も、この条約に規定する場合を除くほか、書類の翻訳についての真正の証明その他の証明を要求することができない。</p>
<p>(d) Notwithstanding subparagraph (c), a Contracting Party may require that any translation of a communication be accompanied by a statement that the translation is true and accurate.</p>	<p>(d) (c)に関わらず、締約国は、翻訳が事実でありかつ正確であるという声明を書類の翻訳に添付することを要求することができる。</p>
<p>(3) [Address for Correspondence, Address for Service and Contact Details] A Contracting Party may, subject to any provisions prescribed in the Regulations, require that an applicant, holder, or other interested person, indicate in any communication:</p>	<p>(3) [通信のための宛先、送達のための宛先及び連絡先の詳細] 締約国は、規則で定める規定に従い、出願人、名義人その他の関係する者が、次の宛先を書類において表示するよう要求することができる。</p>
<p>(i) an address for correspondence;</p>	<p>(i) 通信のための宛先</p>
<p>(ii) an address for service;</p>	<p>(ii) 送達のための宛先</p>
<p>(iii) any other address or contact details provided for in the Regulations.</p>	<p>(iii) 規則で定めるその他の宛先又は連絡先の詳細</p>

<p>(4) [Signature of Communications on Paper] (a) A Contracting Party may require that a communication on paper be signed by the applicant, holder or other interested person. Where a Contracting Party requires a communication on paper to be signed, that Contracting Party shall accept any signature that complies with the requirements prescribed in the Regulations.</p>	<p>(4) [書面に記載された書類の署名] (a) 締約国は、書面に記載された書類に出願人、名義人その他の関係する者が署名するよう要求することができる。締約国は書面に記載された書類に署名するよう要求する場合には、規則で定める要件を満たすいかなる署名も認める。</p>
<p>(b) No Contracting Party may require the attestation, notarization, authentication, legalization or other certification of any signature, except in respect of any quasi-judicial proceedings or in those cases prescribed in the Regulations.</p>	<p>(b) いかなる締約国も、準司法的な手続に関する場合又は規則で定める場合を除くほか、署名についての真正の証明その他の証明を要求することができない。</p>
<p>(c) Notwithstanding subparagraph (b), a Contracting Party may require that evidence be filed with the Office where the Office may reasonably doubt the authenticity of any signature of a communication on paper.</p>	<p>(c) (b)の規定にかかわらず、締約国は、自国の官庁が書面に記載された書類の署名の真正について合理的な疑義を有する場合には、証拠を当該官庁に提出するよう要求することができる。</p>
<p>(5) [Communications Filed in Electronic Form or by Electronic Means of Transmittal] Where a Contracting Party permits the filing of communications in electronic form or by electronic means of transmittal, it may require that any such communications comply with the requirements prescribed in the Regulations.</p>	<p>(5) [電磁的形態又は電子的な送付手段によって提出される書類] 締約国は、電磁的形態又は電子的な送付手段による書類の提出を認める場合には、当該書類が規則で定める要件を満たすよう要求することができる。</p>
<p>(6) [Prohibition of Other Requirements] No Contracting Party may demand that, in respect of paragraphs (1) to (5), requirements other than those referred to in this Article be complied with.</p>	<p>(6) [その他の要件の禁止] いかなる締約国も、(1)から(5)までの規定に関し、この条に定める要件以外の要件を満たすよう要求することができない。</p>
<p>(7) [Indications in Communications] A Contracting Party may require that any communication contain one or more indications prescribed in the Regulations.</p>	<p>(7) [書類において表示する事項] 締約国は、規則で定める一又は二以上の事項を書類において表示するよう要求することができる。</p>
<p>(8) [Means of Communication with Representative] Nothing in this Article regulates the means of communication between an applicant, holder or other interested person and the representative of any such person.</p>	<p>(8) [代理人との通信手段] この条のいかなる規定も、出願人、名義人その他の関係する者とその代理人との間の通信手段について定めるものではない。</p>

<p style="text-align: center;"><b>Article 13 Renewal</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十三条 更新</b></p>
<p>(1) [Request for Renewal; Fee] (a) Where a Contracting Party provides for renewal of the term of protection, it may require that the renewal be subject to the filing of a request and that such request contain some, or all, of the following indications:</p>	<p>(1) [更新申請及び料金] (a) 締約国が保護期間の更新を規定している場合は、締約国は、登録の更新について申請書の提出を条件とし、及び当該申請書に次の事項の全部又は一部を記載するよう要求することができる。</p>
<p>(i) an indication that renewal is sought;</p>	<p>(i) 更新を求める旨の表示</p>
<p>(ii) the name and address of the holder;</p>	<p>(ii) 名義人の氏名又は名称及び住所</p>
<p>(iii) the number(s) of the registration(s) concerned by the renewal;</p>	<p>(iii) 関係する登録の登録番号</p>
<p>(iv) an indication of the term of protection for which renewal is requested;</p>	<p>(iv) 更新の申請が行われる保護期間の表示</p>
<p>(v) where the holder has a representative, the name and address of that representative;</p>	<p>(v) 名義人が代理人を有する場合には、当該代理人の氏名又は名称及び住所</p>
<p>(vi) where the holder has an address for service or an address for correspondence, such address;</p>	<p>(vi) 名義人が送達のための宛先又は通信のための宛先を有する場合には、当該宛先</p>
<p>(vii) where it is permitted that renewal be made for some only of the industrial designs contained in the registration, and such a renewal is requested, an indication of the industrial design number(s) for which the renewal is, or is not, requested;</p>	<p>(vii) 更新が登録に含まれる意匠の一部に対してのみなされることが許容され、かつ、そのような更新の申請が行われる場合には、当該申請に係る意匠番号又は当該申請に係るものでない意匠番号の表示</p>
<p>(viii) where it is permitted that a request for renewal may be filed by a person other than the holder or its representative, and the request is filed by such a person, the name and address of that person.</p>	<p>(viii) 当該締約国が名義人又はその代理人以外の者によって更新の申請書が提出されることを認め、かつ、当該申請書が当該者によって提出される場合には、当該者の氏名又は名称及び住所</p>
<p>(b) A Contracting Party may require that, in respect of the renewal, a fee be paid to the Office.</p>	<p>(b) 締約国は、更新に関し、料金を自国の官庁に支払うよう要求することができる。</p>
<p>(2) [Period for Presentation of the Request for Renewal and Payment of the Fee] A Contracting Party may require that the request for renewal referred to in paragraph (1)(a) be presented, and the corresponding fee referred to in paragraph (1)(b) be paid, to the Office within a period fixed by the law of the Contracting Party, subject to the minimum periods prescribed in the Regulations.</p>	<p>(2) [更新の請求及び料金支払の提出期間] 締約国は、自国の法令で定める期間内に（規則で定める最小限の期間についての規定に従うことを条件とする。）、(1)(a)に規定する更新の申請を自国に官庁に提出し、及び(1)(b)に規定する料金（更新の申請に係るもの）を自国の官庁に支払うよう要求することができる。</p>
<p>(3) [Prohibition of Other Requirements] No Contracting Party may demand that requirements other than those referred to in paragraphs (1) and (2) and in Article 12 be complied with in respect of the request for renewal.</p>	<p>(3) [その他の要件の禁止] 締約国は、更新の申請に関し、(1)及び(2)並びに第十二条に掲げる要件以外の要件に従うことを要求することができない</p>

<p style="text-align: center;"><b>Article 14</b> <b>Relief in Respect of Time Limits</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十四条</b> <b>期間に関する救済</b></p>
<p>(1) [Extension of Time Limits] A Contracting Party shall provide for the extension, for the period prescribed in the Regulations, of a time limit fixed by the Office for an action in a procedure before the Office, if a request to that effect is filed with the Office in accordance with the requirements prescribed in the Regulations, and the request is filed, at the option of the Contracting Party:</p>	<p>(1) [期間の延長] 締約国は、自国の官庁に対する手続上の行為に関し当該官庁が設定する期間を規則で定める期間延長する旨を定める。ただし、その旨の申請が規則で定める要件に従って官庁にされ、かつ、当該締約国の選択により、その申請が次のいずれかの時に提出される場合に限る。</p>
<p>(i) prior to the expiry of the time limit; or</p>	<p>(i) 当該官庁が設定する期間の満了前</p>
<p>(ii) after the expiry of the time limit, and within the time limit prescribed in the Regulations.</p>	<p>(ii) 当該官庁が設定する期間の満了後、かつ、規則で定める当該申請の期間内</p>
<p>(2) [Continued Processing] Where an applicant or holder has failed to comply with a time limit fixed by the Office of a Contracting Party for an action in a procedure before the Office, and that Contracting Party does not provide for an extension of a time limit under paragraph (1), the Contracting Party shall provide for continued processing with respect to the application or registration and, if necessary, reinstatement of the rights of the applicant or holder with respect to that application or registration, if:</p>	<p>(2) [処理の継続] 締約国は、自国の官庁に対する手続上の行為に関し当該官庁が設定する期間を出願人又は名義人が遵守しなかった場合において、当該締約国が(1)の規定に基づく期間の延長を定めていないときは、次のことを条件として、当該出願又は登録に係る処理を継続する旨、及び必要なときは、当該出願又は登録に係る出願人又は名義人の権利を回復する旨を定める。</p>
<p>(i) a request to that effect is made to the Office in accordance with the requirements prescribed in the Regulations;</p>	<p>(i) その旨の申請が規則で定める要件に従って当該官庁にされること</p>
<p>(ii) the request is filed, and all of the requirements for the said action, in respect of which the time limit applied, are complied with, within the time limit prescribed in the Regulations.</p>	<p>(ii) 規則で定める期間内に、(1)に規定する申請が提出され、かつ、その期間が適用された当該行為のための全ての要件が満たされること。</p>
<p>(3) [Exceptions] There shall be no requirement to provide for the extension of time limits under paragraph (1) or continued processing under paragraph (2) with respect to the exceptions prescribed in the Regulations.</p>	<p>(3) [例外] 規則で定める例外に関し、(1)に規定する期間の延長又は(2)に規定する処理の継続について定めることを要求されない。</p>
<p>(4) [Fees] A Contracting Party may require that a fee be paid in respect of a request under paragraph (1) or (2).</p>	<p>(4) [料金] 締約国は、(1)又は(2)の規定に基づく申請に関し、料金を支払うよう要求することができる。</p>
<p>(5) [Prohibition of Other Requirements] No Contracting Party may demand that requirements other than those referred to in paragraphs (1) to (4) be complied with in respect of the relief provided for under paragraph (1) or (2), except where otherwise provided for by this Treaty or prescribed in the Regulations.</p>	<p>(5) [その他の要件の禁止] 締約国は、この条約に別段の定めがある場合又は規則で定める場合を除くほか、(1)又は(2)に規定する救済に関し、(1)から(4)までに規定する要件以外の要件に従うことを要求することができない。</p>
<p>(6) [Opportunity to Make Observations in Case of Intended Refusal] A request under paragraph (1) or (2) may not be refused without the applicant or holder being given the opportunity to make observations on the intended refusal within a reasonable time limit.</p>	<p>(6) [却下しようとする場合において意見を述べる機会] (1)又は(2)に基づく申請は、申請者又は名義人に合理的な期間内に却下の意図について意見を述べる機会が与えられなければ、却下することができない。</p>



<p style="text-align: center;"><b>Article 15</b> <b>Reinstatement of Rights After a Finding by the Office of Due Care or Unintentionality</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十五条</b> <b>相当な注意を払ったこと又は故意ではないことが官庁により認定された場合の権利の回復</b></p>
<p>(1) [Reinstatement of Rights] If a Contracting Party does not provide for a relief measure under Article 14(1)(ii) or 14(2), the Office shall reinstate the rights of the applicant or holder with respect to that application or registration, where an applicant or holder has failed to comply with a time limit for an action in a procedure before the Office, and that failure has the direct consequence of causing a loss of rights with respect to an application or a registration, if:</p>	<p>(1) [権利の回復] 締約国が第十四条(1)(ii)又は(2)の規定に基づく救済を定めていないときは、当該締約国は、自国の官庁に対する手続上の行為のための期間を出願人又は名義人が遵守しなかった場合において、当該期間を遵守しなかったことがその直接の結果として出願又は登録に係る権利の喪失を引き起こしたときは、次のことを条件として、当該官庁が当該出願又は登録に係る当該出願人又は名義人の権利を回復する旨を定める。</p>
<p>(i) a request to that effect is made to the Office in accordance with the requirements prescribed in the Regulations;</p>	<p>(i) その旨の申請が規則で定める要件に従って当該官庁になされていること</p>
<p>(ii) the request is filed, and all of the requirements for the said action, in respect of which the time limit applied, are complied with, within the time limit prescribed in the Regulations;</p>	<p>(ii) 規則で定める期間内に、(i)に規定する申請が提出され、かつ、当該行為のための期間が適用された全ての要件が満たされること</p>
<p>(iii) the request states the reasons for the failure to comply with the time limit; and</p>	<p>(iii) (i)に規定する申請において当該期間を遵守しなかった理由を明示すること</p>
<p>(iv) the Office finds that the failure to comply with the time limit occurred in spite of due care required by the circumstances having been taken or, at the option of the Contracting Party, that any delay was unintentional.</p>	<p>(iv) 状況により必要とされる相当な注意を払ったにもかかわらず当該期間を遵守することができなかつたものであること又は、当該締約国の選択により、その遅滞が故意でなかつたことを、当該官庁が認めること</p>
<p>(2) [Exceptions] There shall be no requirement to provide for the reinstatement of rights under paragraph (1) with respect to the exceptions prescribed in the Regulations.</p>	<p>(2) [例外] 規則で定める例外に関し、(1)に規定する権利の回復について定めることを要求されない。</p>
<p>(3) [Fees] A Contracting Party may require that a fee be paid in respect of a request under paragraph (1).</p>	<p>(3) [料金] 締約国は、(1)の規定に基づく申請に関し、料金を支払うよう要求することができる。</p>
<p>(4) [Evidence] A Contracting Party may require that a declaration or other evidence in support of the reasons referred to in paragraph (1)(iii) be filed with the Office within a time limit fixed by the Office.</p>	<p>(4) [証拠] 締約国は、(1)(iii)に規定する理由を裏付ける宣言書その他の証拠を、自国の官庁が設定する期間内に当該官庁に提出するよう要求することができる。</p>
<p>(5) [Opportunity to Make Observations in Case of Intended Refusal] A request under paragraph (1) may not be refused, totally or in part, without the requesting party being given the opportunity to make observations on the intended refusal, within a reasonable time limit.</p>	<p>(5) [却下しようとする場合において意見を述べる機会] (1)の規定に基づく申請に関しては、却下しようとすることについて合理的な期間内に意見を述べる機会を申請人に与えることなく、その全部又は一部を却下することができない。</p>

**Article 16**

**Correction or Addition of Priority Claim; Restoration of Priority Right**

**第十六条**

**優先権の主張の訂正又は追加及び優先権の回復**

(1) [Correction or Addition of Priority Claim] A Contracting Party shall provide for the correction or addition of a priority claim with respect to an application (“the subsequent application”), if:

(i) a request to that effect is made to the Office in accordance with the requirements prescribed in the Regulations;

(ii) the request is filed within the time limit prescribed in the Regulations; and

(iii) the filing date of the subsequent application is not later than the date of the expiration of the priority period calculated from the filing date of the earliest application whose priority is claimed.

(2) [Delayed Filing of the Subsequent Application] A Contracting Party shall provide that, where an application (“the subsequent application”) which claims or could have claimed the priority of an earlier application has a filing date which is later than the date on which the priority period expired, but within the time limit prescribed in the Regulations, the Office shall restore the right of priority, if:

(i) a request to that effect is made to the Office in accordance with the requirements prescribed in the Regulations;

(ii) the request is filed within the time limit prescribed in the Regulations;

(iii) the request states the reasons for the failure to comply with the priority period; and

(iv) the Office finds that the failure to file the subsequent application within the priority period occurred in spite of due care required by the circumstances having been taken or, at the option of the Contracting Party, was unintentional.

(3) [Fees] A Contracting Party may require that a fee be paid in respect of a request under paragraph (1) and in respect of a request under paragraph (2).

(4) [Evidence] A Contracting Party may require that a declaration or other evidence in support of the reasons referred to in paragraph (2)(iii) be filed with the Office within a time limit fixed by the Office.

(5) [Opportunity to Make Observations in Case of Intended Refusal] A request under paragraph (1) or (2) may not be refused, totally or in part, without the requesting party being given the opportunity to make observations on the intended refusal within a reasonable time limit.

(1) [優先権主張の訂正又は追加] 締約国は、次のことを条件として、出願（「後の出願」という。）に関する優先権の主張を訂正し、又は追加する旨を定める。

(i) その旨の申請が規則で定める要件に従って官庁にされること。

(ii) 規則で定める期間内に(i)に規定する申請が提出されること。

(iii) 後の出願の出願日が、優先権の主張の基礎となる出願のうち最先のものの出願日から算出される優先期間が満了する日以前であること。

(2) [後の出願を遅れてすること] 締約国は、先の出願に基づく優先権の主張を伴う出願又は当該主張を伴うことが可能であった出願（「後の出願」という。）の出願日が、その優先期間の満了の日の後であるが、規則で定める期間内である場合には、次のことを条件として、自国の官庁が優先権を回復する旨を定めることができる。

(i) その旨の申請が規則で定める要件に従って当該官庁にされること。

(ii) 規則で定める期間内に(i)に規定する申請が提出されること。

(iii) (i)に規定する申請に当該優先期間を遵守しなかった理由を明示すること。

(iv) 状況により必要とされる相当な注意を払ったにもかかわらず当該優先期間内に後の出願をすることができなかったこと又は締約国の選択により、それが故意ではなかったことを、当該官庁が認めること。

(3) [料金] 締約国は、(1)及び(2)の規定に基づく申請に関し、料金を支払うよう要求することができる。

(4) [証拠] 締約国は、(2)(iii)に規定する理由を裏付ける宣言書その他の証拠を、自国の官庁が設定する期間内に当該官庁に提出するよう要求することができる。

(5) [却下しようとする場合において意見を述べる機会] (1)から(2)までの規定に基づく申請に関しては、却下しようとすることについて合理的な期間内に意見を述べる機会を申請人に与えることなく、その全部又は一部を却下することができない。

<p style="text-align: center;"><b>Article 17</b> <b>Request for Recording of a License or a Security Interest</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十七条</b> <b>実施権又は担保権を記録するための申請</b></p>
<p>(1) [Requirements Concerning the Request for Recording of a License] Where the law of a Contracting Party provides for the recording of a license with its Office, that Contracting Party may require that the request for recording:</p>	<p>(1) [実施権を記録するための申請に関する要件] 締約国は、自国の法令が自国の官庁において実施権を記録することについて定める場合には、その記録の申請書について次のことを要求することができる。</p>
<p>(i) be filed in accordance with the requirements prescribed in the Regulations; and</p>	<p>(i) 規則で定める要件に従って提出されること</p>
<p>(ii) be accompanied by the supporting documents prescribed in the Regulations.</p>	<p>(ii) 規則で定める補助的な文書を添付すること</p>
<p>(2) [Fees] In respect of the recording of a license, the Office may require the payment of a fee.</p>	<p>(2) [料金] 締約国は、実施権の記録に関し、料金を支払うよう要求することができる。</p>
<p>(3) [Single Request] A single request shall be sufficient even where the license relates to more than one registration, provided that the registration numbers of all registrations concerned are indicated in the request, the holder and the licensee are the same for all registrations, and the request indicates the scope of the license with respect to all registrations.</p>	<p>(3) [単一の申請] 実施権の記録は、当該実施権が二以上の登録に係るものであっても、一の申請で求めることができる。ただし、全ての関係する登録の登録番号が当該申請に表示され、全ての登録における名義人及び実施権者がそれぞれ同一であり、並びに全ての登録に関して実施権の範囲が当該申請書に記載されていることを条件とする。</p>
<p>(4) [Prohibition of Other Requirements] (a) No requirement other than those referred to in paragraphs (1) to (3) and in Article 12 may be demanded in respect of the recording of a license with the Office. In particular, the following may not be required:</p>	<p>(4) [その他の要件の禁止] (a) 自国の官庁における実施権の記録に関して(1)から(3)まで及び第十二条に定める要件以外の要件を満たすよう要求することができない。特に、次の要件については、要求することができない。</p>
<p>(i) the furnishing of the registration certificate of the industrial design which is the subject of the license;</p>	<p>(i) 実施権の対象となる意匠の登録証書を提出すること。</p>
<p>(ii) an indication of the financial terms of the license contract.</p>	<p>(ii) 実施権の契約の財政的条件を表示すること。</p>
<p>(b) Subparagraph (a) is without prejudice to any obligations existing under the law of a Contracting Party concerning the disclosure of information for purposes other than the recording of the license.</p>	<p>(b) (a)の規定は、実施権を記録すること以外のことを目的とする情報の開示に関する締約国の法令に基づくいかなる義務にも影響を及ぼすものではない。</p>
<p>(5) [Evidence] It may be required that evidence be furnished to the Office where the Office may reasonably doubt the veracity of any indication contained in the request, or in any supporting document.</p>	<p>(5) [証拠] 自国の官庁が申請書又は補助的な文書に記載された事項の真実性について合理的な疑義を有する場合には、証拠を当該官庁に提出するよう要求することができる。</p>
<p>(6) [Requests Relating to Applications] Paragraphs (1) to (5) shall apply, mutatis mutandis, to requests for recording of a license in respect of an application, where the law of a Contracting Party provides for such recording.</p>	<p>(6) [出願に係る申請] 締約国の法令が出願の際の実施権の記録について定める場合には、(1)から(5)までの規定は、当該記録の申請について準用する。</p>
<p>(7) [Request for Recording of a Security Interest] With the exception of paragraph (4)(a)(ii), paragraphs (1) to (5) shall apply, mutatis mutandis, to requests for recording of a security interest in respect of an application or registration.</p>	<p>(7) [担保権を記録するための申請](4)(a)(ii)の規定を除き、(1)から(5)までの規定は、出願又は登録に関する担保権を記録するための申請について準用する。</p>



<p style="text-align: center;"><b>Article 18</b> <b>Request for Amendment or Cancellation of the Recording of a License or a Security Interest</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十八条</b> <b>実施権又は担保権の記録の修正又は取消しの申請</b></p>
<p>(1) [Requirements Concerning the Request for Amendment or Cancellation of the Recording of a License] Where the law of a Contracting Party provides for the recording of a license with its Office, that Contracting Party may require that the request for amendment or cancellation of the recording of a license:</p>	<p>(1) [実施権の記録の修正又は取消しの申請に関する要件] 締約国は、自国の法令が自国の官庁において実施権を記録することについて定める場合には、実施権の記録の修正又は取消しの申請書について次のことを要求することができる。</p>
<p>(i) be filed in accordance with the requirements prescribed in the Regulations; and</p>	<p>(i) 規則で定める要件に従って提出すること</p>
<p>(ii) be accompanied by the supporting documents prescribed in the Regulations.</p>	<p>(ii) 規則で定める補助的な文書を添付すること</p>
<p>(2) [Requirements Concerning the Request for Cancellation of the Recording of a Security Interest] Paragraph (1) shall apply, mutatis mutandis, to requests for cancellation of the recording of a security interest.</p>	<p>(2) [担保権の記録の取消しの申請に関する要件] (1)の規定は担保権の記録の取消しの申請に準用する。</p>
<p>(3) [Other Requirements] Article 17(2) to (7) shall apply, mutatis mutandis, to requests for amendment or cancellation of the recording of a license and to requests for cancellation of the recording of a security interest.</p>	<p>(3) [その他の要件] 第十七条(2)から(7)までの規定は、実施権の記録の変更又は取消しの申請及び担保権の記録の取消しの申請について準用する。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Article 19</b> <b>Effects of the Non-Recording of a License</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十九条</b> <b>実施権が記録されていないことの影響</b></p>
<p>(1) [Validity of the Registration and Protection of the Industrial Design] The non-recording of a license with the Office or with any other authority of a Contracting Party shall not affect the validity of the registration of the industrial design which is the subject of the license, nor the protection of that industrial design.</p>	<p>(1) [登録の有効性及び意匠の保護] 締約国の官庁又は他の当局において実施権が記録されていないことは、実施権の対象となる意匠の登録の有効性又は当該意匠の保護に影響を及ぼすものではない。</p>
<p>(2) [Certain Rights of the Licensee] A Contracting Party may not require the recording of a license as a condition for any right that the licensee may have under the law of that Contracting Party to join infringement proceedings initiated by the holder or to obtain, by way of such proceedings, damages resulting from an infringement of the industrial design which is the subject of the license.</p>	<p>(2) [実施権者の一定の権利] 締約国は、実施権者が、名義人によって提起された侵害手続きに係る訴訟に参加する権利又は当該訴訟を通じて実施権の対象となる意匠の侵害から生じた損害の賠償を受ける権利を当該締約国の法令に基づいて有するための条件として、実施権の記録を要求することができない。</p>

<p align="center"><b>Article 18</b> <b>Request for Amendment or Cancellation of the Recording of a License or a Security Interest</b></p>	<p align="center"><b>第十八条</b> <b>実施権又は担保権の記録の修正又は取消しの申請</b></p>
<p>(1) [Requirements Concerning the Request for Amendment or Cancellation of the Recording of a License] Where the law of a Contracting Party provides for the recording of a license with its Office, that Contracting Party may require that the request for amendment or cancellation of the recording of a license:</p>	<p>(1) [実施権の記録の修正又は取消しの申請に関する要件] 締約国は、自国の法令が自国の官庁において実施権を記録することについて定める場合には、実施権の記録の修正又は取消しの申請書について次のことを要求することができる。</p>
<p>(i) be filed in accordance with the requirements prescribed in the Regulations; and</p>	<p>(i) 規則で定める要件に従って提出すること</p>
<p>(ii) be accompanied by the supporting documents prescribed in the Regulations.</p>	<p>(ii) 規則で定める補助的な文書を添付すること</p>
<p>(2) [Requirements Concerning the Request for Cancellation of the Recording of a Security Interest] Paragraph (1) shall apply, mutatis mutandis, to requests for cancellation of the recording of a security interest.</p>	<p>(2) [担保権の記録の取消しの申請に関する要件] (1)の規定は担保権の記録の取消しの申請に準用する。</p>
<p>(3) [Other Requirements] Article 17(2) to (7) shall apply, mutatis mutandis, to requests for amendment or cancellation of the recording of a license and to requests for cancellation of the recording of a security interest.</p>	<p>(3) [その他の要件] 第十七条(2)から(7)までの規定は、実施権の記録の変更又は取消しの申請及び担保権の記録の取消しの申請について準用する。</p>
<p align="center"><b>Article 19</b> <b>Effects of the Non-Recording of a License</b></p>	<p align="center"><b>第十九条</b> <b>実施権が記録されていないことの影響</b></p>
<p>(1) [Validity of the Registration and Protection of the Industrial Design] The non-recording of a license with the Office or with any other authority of a Contracting Party shall not affect the validity of the registration of the industrial design which is the subject of the license, nor the protection of that industrial design.</p>	<p>(1) [登録の有効性及び意匠の保護] 締約国の官庁又は他の当局において実施権が記録されていないことは、実施権の対象となる意匠の登録の有効性又は当該意匠の保護に影響を及ぼすものではない。</p>
<p>(2) [Certain Rights of the Licensee] A Contracting Party may not require the recording of a license as a condition for any right that the licensee may have under the law of that Contracting Party to join infringement proceedings initiated by the holder or to obtain, by way of such proceedings, damages resulting from an infringement of the industrial design which is the subject of the license.</p>	<p>(2) [実施権者の一定の権利] 締約国は、実施権者が、名義人によって提起された侵害手続きに係る訴訟に参加する権利又は当該訴訟を通じて実施権の対象となる意匠の侵害から生じた損害の賠償を受ける権利を当該締約国の法令に基づいて有するための条件として、実施権の記録を要求することができない。</p>
<p align="center"><b>Article 20</b> <b>Indication of the License</b></p>	<p align="center"><b>第二十条</b> <b>実施権の表示</b></p>
<p>Where the law of a Contracting Party requires an indication that the industrial design is used under a license, full or partial non-compliance with that requirement shall not affect the validity of the registration of the industrial design which is the subject of the license, nor the protection of that industrial design.</p>	<p>意匠が実施権に基づいて使用されている旨を表示するよう締約国の法令が要求している場合において、この要求を完全に又は部分的に満たしていないことは、実施権の対象となる意匠登録の有効性又は当該意匠の保護に影響を及ぼすものではない。</p>

<p style="text-align: center;"><b>Article 21</b> <b>Request for Recording of a Change in Ownership</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第二十一条</b> <b>権利の移転を記録するための申請</b></p>
<p>(1) [Requirements Concerning the Request for Recording] (a) Where there is a change in the person of the holder, a Contracting Party shall accept that a request for the recording of the change be made either by the holder or by the new owner.</p>	<p>(1) [記録の申請に関する要件] (a) 名義人である者に変更があった場合には、締約国は、移転の記録の申請が、名義人又は新権利者によって行われることを認める。</p>
<p>(b) A Contracting Party may require that the request contain some, or all, of the indications prescribed in the Regulations.</p>	<p>(b) 締約国は当該申請が規則で定める表示の一部、又は全部を含むよう要求することができる。</p>
<p>(2) [Requirements Concerning Supporting Documents for Recording of a Change in Ownership] (a) Where the change in ownership results from a contract, a Contracting Party may require that the request be accompanied, at the option of the requesting party, by one of the elements prescribed in the Regulations.</p>	<p>(2) [権利の移転を記録するための補助的な文書に関する要件] (a) 権利の移転が契約によるものである場合には、締約国は、申請人の選択により申請書に規則で定めるもののうちいずれかを添付するよう要求することができる。</p>
<p>(b) Where the change in ownership results from a merger, a Contracting Party may require that the request be accompanied by a copy of a document, which originates from a competent authority and evidences the merger, such as a copy of an extract from a register of commerce, and that that copy be certified by the authority which issued the document or by a notary public or any other competent public authority, as being in conformity with the original document.</p>	<p>(b) 権利の移転が合併によるものである場合には、締約国は、権限のある当局が発行する合併を証明する文書の写し（例えば、商業登記簿の抄本の写し）を添付するよう要求することができる。当該写しについては、当該文書を発行した当局又は公証人その他の権限のある公の当局が当該文書の原本と同一の内容であることを認証するよう要求することができる。</p>
<p>(c) Where there is a change in one or more, but not all, of several co-holders, and such change in ownership results from a contract or a merger, a Contracting Party may require that any co-holder in respect of which there is no change in ownership give its express consent to the change in ownership, in a document signed by such co-holder.</p>	<p>(c) 移転が一部の共同名義人に係るものであるが全部の共同名義人に係るものではなく、かつ、当該移転が契約又は合併によるものである場合には、締約国は、権利の移転に関係しない共同名義人が自己の署名した文書において当該権利の移転に明示の同意を与えるよう要求することができる。</p>
<p>(d) Where the change in ownership does not result from a contract or a merger but from another ground, for example, by operation of law or a court decision, a Contracting Party may require that the request be accompanied by a copy of a document evidencing the change and that that copy be certified as being in conformity with the original document by the authority which issued the document, or by a notary public or any other competent public authority.</p>	<p>(d) 権利の移転が契約又は合併によるものでなく、法令の実施、裁判所の決定その他の理由によるものである場合には、締約国は、申請書に、当該移転が契約又は合併によるものでないことを記載し、及び当該移転を証明する文書の写しを添付するよう要求することができる。当該写しについては、当該文書を発行した当局又は公証人その他の権限のある公の当局が当該文書の原本と同一の内容であることを認証するよう要求することができる。</p>

<p>(3) [Fees] A Contracting Party may require that, in respect of the request, a fee be paid to the Office.</p>	<p>(3) [料金] 締約国は、申請に関し、料金を自国の官庁に支払うよう要求することができる。</p>
<p>(4) [Single Request] A single request shall be sufficient even where the change relates to more than one registration, provided that the holder and the new owner are the same for each registration, and that the numbers of all registrations concerned are indicated in the request.</p>	<p>(4) [単一の申請] 移転の記録は、当該移転が二以上の登録に係るものであっても、一の申請書で求めることができる。ただし、各登録における名義人及び新権利者がそれぞれ同一であり、かつ、全ての関係する登録の番号が当該申請書に記載されている場合に限る。</p>
<p>(5) [Change in the Ownership of an Application] Paragraphs (1) to (4) shall apply, mutatis mutandis, where the change in ownership concerns an application, provided that, where the application number of the application concerned has not yet been issued or is not known to the applicant or its representative, the request identifies the application as prescribed in the Regulations.</p>	<p>(5) [出願に係る権利の移転] 権利の移転が出願に係る場合には、(1)から(4)の規定を準用する。この場合において、関係する出願の出願番号が付されていないとき、又は出願人若しくはその代理人が当該関係する出願の出願番号を知らないときは、申請は、規則で定める他の方法で当該関係する出願を特定して行うものとする。</p>
<p>(6) [Prohibition of Other Requirements] No Contracting Party may demand that requirements other than those referred to in paragraphs (1) to (5) and in Article 12 be complied with in respect of a request for the recording of a change in ownership.</p>	<p>(6) [その他の要件の禁止] いかなる締約国も、権利の移転を記録するための申請に関し、(1)から(5)まで及び第十二条に定める要件以外の要件を満たすよう要求することができない。</p>
<p>(7) [Evidence] A Contracting Party may require that evidence, or further evidence where paragraph (2)(b) or (d) applies, be furnished to the Office where the Office reasonably doubts the veracity of any indication contained in the request or in any document referred to in the present Article.</p>	<p>(7) [証拠] 締約国は、自国の官庁がこの条に規定する申請書又は文書に記載された事項の真実性について合理的な疑義を有する場合には、証拠又は(2)(b)若しくは(d)の規定が適用されるときは追加的な証拠を当該官庁に提出するよう要求することができる。</p>



**Article 22**  
**Changes in Names or Addresses**

**第二十二條**  
**氏名若しくは名称又は住所の変更**

(1) [Changes in the Name or Address of the Holder] (a) Where there is no change in the person of the holder but there is a change in its name and/or address, each Contracting Party shall accept that a request for the recording of the change by the Office be made by the holder in a communication indicating the registration number of the registration concerned and the change to be recorded.

(1) [名義人の氏名若しくは名称又は住所の変更] (a) 名義人である者には変更はないが名義人の氏名若しくは名称又は住所に変更があった場合には、締約国は、自国の官庁による変更の記録の申請が、関係する登録の登録番号及び記録すべき変更を記載した書類により名義人によって行われることを認める。

(b) A Contracting Party may require that the request contain some, or all, of the indications prescribed in the Regulations.

(b) 締約国は、当該申請が規則で定める表示の一部又は全部を含むよう要求することができる。

(c) A Contracting Party may require that, in respect of the request, a fee be paid to the Office.

(c) 締約国は、申請に関し、料金を自国の官庁に支払うよう要求することができる。

(d) A single request shall be sufficient even where the change relates to more than one registration, provided that the registration numbers of all registrations concerned are indicated in the request.

(d) 変更の記録は、当該変更が二つ以上の登録に係るものであっても、一の申請書で求めることができる。ただし、全ての関係する登録の登録番号が当該申請書に記載されている場合に限る。

(2) [Change in the Name or Address of the Applicant] Paragraph (1) shall apply, mutatis mutandis, where the change concerns an application or applications, or both an application or applications and a registration or registrations, provided that, where the application number of any application concerned has not yet been issued or is not known to the applicant or its representative, the request otherwise identifies that application as prescribed in the Regulations.

(2) [出願人の氏名若しくは名称又は住所の変更] 変更が出願又は出願及び登録の双方に係る場合には、(1)の規定を準用する。この場合において、関係する出願の出願番号が付されていないとき、又は出願人若しくはその代理人が当該の関係する出願の出願番号を知らないときは、申請は、規則で定める他の方法で当該関係する出願を特定して行うものとする。

(3) [Change in the Name or Address of the Representative or in the Address for Service] Paragraph (1) shall apply, mutatis mutandis, to any change in the name or address of the representative, if any, and to any change relating to the address for service, if any.

(3) [代理人の氏名若しくは名称若しくは住所又は送達のための宛先の変更] (1)の規定は、代理人がある場合にはその氏名若しくは名称又は住所の変更について、送達のための宛先がある場合には当該宛先の変更について準用する。

(4) [Prohibition of Other Requirements] No Contracting Party may demand that requirements other than those referred to in paragraphs (1) and (2) and in Article 12 be complied with in respect of the request referred to in this Article. In particular, the furnishing of any certificate concerning the change may not be required.

(4) [その他の要件の禁止] いかなる締約国も、この条に規定する申請に関し、(1)から(2)まで及び第十二条に定める要件以外の要件を満たすよう要求することができない。特に、変更に関する証明書の提出については、要求することができない。

(5) [Evidence] A Contracting Party may require that evidence be furnished to the Office where the Office may reasonably doubt the veracity of any indication contained in the request.

(5) [証拠] 締約国は、自国の官庁が申請書に記載された事項の真実性について合理的な疑義を有する場合には、証拠を当該官庁に提出するよう要求することができる。

**Article 23**  
**Correction of a Mistake**

**第二十三条**  
**誤りの訂正**

(1) [Request] (a) Where an application, a registration or any request communicated to the Office in respect of an application or a registration contains a mistake, not related to search or substantive examination, which is correctable by the Office under the applicable law, the Office shall accept that a request for correction of that mistake in the records and publications of the Office be made in a communication to the Office signed by the applicant or holder.

(1) [請求] (a) 出願、登録又は官庁に提出された出願若しくは登録に関する申請が、調査又は実体についての審査に関連しない誤りであって関係法令に基づき当該官庁が訂正することができるものを含む場合には、当該官庁は、当該官庁の記録及び公告における当該誤りの訂正の申請が、出願人又は権利者によって署名され、かつ、次の事項を記載した書類によって行われることを認める。

(b) A Contracting Party may require that the request be accompanied by a replacement part or part incorporating the correction or, where paragraph (3) applies, by such a replacement part or part incorporating the correction for each application and registration to which the request relates.

(b) 締約国は、申請において、訂正を表示した部分又は差替え部分又は(3)の規定が適用される場合には当該申請に係る出願及び登録についてそれぞれ訂正を表示した部分又は差替え部分を添付するよう要求することができる。

(c) A Contracting Party may require that the request be subject to a declaration by the requesting party stating that the mistake was made in good faith.

(c) 締約国は、申請について善意に誤りがなされた旨の申請人の宣言を条件として要求することができる。

(d) A Contracting Party may require that the request be subject to a declaration by the requesting party stating that the said request was made without undue delay or, at the option of the Contracting Party, that it was made without intentional delay, following the discovery of the mistake.

(d) 締約国は、申請について、誤りの発見の後、不当に遅延することなく提出された旨又は、締約国の選択により、故意に遅延することなく提出された旨の申請人の宣言を条件として要求することができる。

(2) [Fees] (a) Subject to subparagraph (b), a Contracting Party may require that a fee be paid in respect of a request under paragraph (1).

(2) [料金] (a) 締約国は、(b)の規定に従うことを条件として、(1)に規定する申請に関し、料金を支払うよう要求することができる。

(b) The Office shall correct its own mistakes, ex officio or upon request, for no fee.

(b) 官庁は、職権により又は申請により無料で自己の誤りを訂正する。

(3) [Single Request] Article 21(4) shall apply, mutatis mutandis, to requests for correction of a mistake, provided that the mistake and the requested correction are the same for all applications and registrations concerned.

(3) [単一の申請] 第二十一条(4)の規定は、誤りの訂正の申請に準用する。ただし、誤り及びその訂正が全ての関係する出願及び登録において同一である場合に限る。

(4) [Evidence] A Contracting Party may only require that evidence in support of the request be filed with the Office where the Office may reasonably doubt that the alleged mistake is in fact a mistake, or where it may reasonably doubt the veracity of any matter contained in, or of any document filed in connection with, the request for correction of a mistake.

(4) [証拠] 締約国は、主張された誤りが現に誤りであるということについて又は誤りの訂正の申請において表示された事項若しくは誤りの訂正の申請に関連して提出された書類の真实性について自国の官庁が合理的な疑義を有する場合には、申請を裏付ける証拠を当該官庁に提出するよう要求することができる。

(5) [Prohibition of Other Requirements] No Contracting Party may require that formal requirements other than those referred to in paragraphs (1) to (4) be complied with in respect of the request referred to in paragraph (1), except where otherwise provided for by this Treaty or prescribed in the Regulations.

(5) [その他の要件を禁止] いかなる締約国も、この条約又は規則に別段の定めがある場合を除くほか、(1)に規定する申請に関し、(1)から(4)までに定める要件以外の形式的な要件を満たすよう要求することができない。

(6) [Exclusions] A Contracting Party may exclude the application of this Article in respect of any mistake which must be corrected in that Contracting Party under a procedure for reissue of the registration.

(6) [適用除外] 締約国は、登録の再発行の手続により当該締約国において訂正されるべき誤りについて、この条を適用しないことができる。

<p style="text-align: center;"><b>Article 24</b> <b>Technical Assistance and Capacity Building</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第二十四条</b> <b>技術援助及び能力開発</b></p>
<p>(1) [Principles] Technical assistance shall</p>	<p>(1) [原則] 技術援助は、</p>
<p>(i) be development-oriented, demand-driven, transparent, targeted and adequate for the strengthening of the capacity of beneficiary countries to implement the Treaty;</p>	<p>(i) 受益国が条約を実施する能力を強化するために、開発志向であり、需要主導であり、透明性が保たれ、対象が絞られ、かつ適切なものでなければならない。</p>
<p>(ii) take into account the priorities and the specific needs of receiving countries for enabling the users to take full advantage of the provisions of the Treaty.</p>	<p>(ii) 利用者が条約の規定を十分に活用できるようにするため、受入国の優先事項及び特定のニーズを考慮するものとする。</p>
<p>(2) [Technical Assistance and Capacity Building] (a) Technical assistance and capacity building activities provided under this Treaty shall be for the implementation of this Treaty and, where requested, include assistance with:</p>	<p>(2) [技術援助と能力開発] (a) 本条約に基づき提供される技術援助及び能力開発に係る活動は、本条約の実施のためのものであり、要請がある場合には以下を含むものとする。</p>
<p>(i) establishing the required legal framework and revising administrative practices and procedures of design registration authorities;</p>	<p>(i) 必要な法的枠組みを確立し、意匠登録当局の行政慣行や手続を改正すること。</p>
<p>(ii) building up the necessary capacity of the Offices, including but not limited to providing training of human resources, technological support and awareness raising.</p>	<p>(ii) 官庁に必要な能力を構築すること。これには人材の研修、技術支援、意識向上の提供などが含まれるが、これらに限定されない。</p>
<p>(b) The Organization is requested to provide, subject to the WIPO Financial Regulations and Rules, financing for technical assistance and capacity building for the implementation of the Treaty in accordance with paragraphs (1), (2)(a), (3)(a) and Article 26(1)(c) and 26(2)(vi). Moreover, the Organization is encouraged to enter into agreements with international financing organizations, intergovernmental organizations and governments of receiving countries in order to provide financial support for technical assistance pursuant to this Treaty.</p>	<p>(b) 機関は、WIPOの財務規則に従い、条約の実施のための技術援助及び能力開発のための資金調達を、(1)、(2)(a)、(3)(a)及び第二十六条(1)(c)並びに第二十六条(2)(vi)の規定に従い提供するものとする。さらに、機関は、この条約に基づく技術援助のための資金援助を行うため、国際金融機関、政府間機関、及び受入国の政府との協定を締結することが奨励される。</p>
<p>(3) [Other Provisions] (a) Contracting Parties are encouraged to participate in the Organization's digital libraries for registered designs, to which the International Bureau shall facilitate access. Contracting Parties are further encouraged to communicate published registered design information through such systems. The International Bureau shall support Contracting Parties in their efforts to exchange information through those systems. The International Bureau is requested to facilitate access to relevant digital libraries of Offices.</p>	<p>(3) [その他の規定] (a) 締約国は、機関の登録意匠電子図書館に参加することが奨励される。国際事務局は、電子図書館へのアクセスを促進する。締約国は、さらに、そのようなシステムを通じて公開された登録意匠の情報を伝達することが奨励される。国際事務局は、締約国がそのようなシステムを通じて情報を交換する努力を支援する。国際事務局は、関連する官庁の電子図書館へのアクセスを促進する。</p>
<p>(b) Contracting Parties to this Treaty may establish a fee reduction system to the benefit of applicants.</p>	<p>(b) この条約の締約国は、出願人の利益となる手数料減免制度を設けることができる。</p>



<p style="text-align: center;"><b>Article 25 Regulations</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第二十五条 規則</b></p>
<p>(1) [Content] (a) The Regulations annexed to this Treaty provide rules concerning:</p>	<p>(1) [内容] (a) この条約に附属する規則には、次の事項に関する規定を設ける。</p>
<p>(i) matters which this Treaty expressly provides to be prescribed in the Regulations;</p>	<p>(i) この条約が明示的に「規則に定める」と規定する事項</p>
<p>(ii) any details useful in the implementation of the provisions of this Treaty;</p>	<p>(ii) この条約の規定を実施するために有用な細目</p>
<p>(iii) any administrative requirements, matters or procedures.</p>	<p>(iii) 事務的な要件、事項又は手続</p>
<p>(b) The Regulations also provide for the publication of Model International Forms to be established by the Assembly.</p>	<p>(b) 規則には、総会が、モデル国際様式を作成することに関する規定を設ける。</p>
<p>(2) [Amending the Regulations] Subject to paragraph (3), any amendment of the Regulations shall require three-fourths of the votes cast.</p>	<p>(2) [規則の修正] 規則の修正は、の規定が適用される場合を除くほか、投じられた票の四分の三以上の多数による議決で行う。</p>
<p>(3) [Requirement of Unanimity] (a) The Regulations may specify provisions of the Regulations which may be amended only by unanimity.</p>	<p>(3) [全会一致が要件とされる場合] (a) 規則は、全会一致の場合に限って修正することができる規則の規定を特定することができる。</p>
<p>(b) Any amendment of the Regulations resulting in the addition of provisions to, or the deletion of provisions from, the provisions specified in the Regulations pursuant to subparagraph (a) shall require unanimity.</p>	<p>(b) (a)の規定に基づき規則において特定されている規定について規定の追加又は削除を生じさせる規則の修正は、全会一致を必要とする。</p>
<p>(c) In determining whether unanimity is attained, only votes actually cast shall be taken into consideration. Abstentions shall not be considered as votes.</p>	<p>(c) 全会一致の要件が満たされるか否かを決定するに当たっては、実際に投じられた票のみを考慮する。棄権は、投票とみなさない。</p>
<p>(4) [Conflict Between the Treaty and the Regulations] In the case of conflict between the provisions of this Treaty and those of the Regulations, the former shall prevail.</p>	<p>(4) [この条約と規則との抵触] この条約の規定と規則の規定とが抵触する場合には、この条約の規定が優先する。</p>

<p style="text-align: center;"><b>Article 26 Assembly</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第二十六条 総会</b></p>
<p>(1) [Composition] (a) The Contracting Parties shall have an Assembly.</p>	<p>(1) [構成] (a) 締約国は、その総会を設置する。</p>
<p>(b) Each Contracting Party shall be represented in the Assembly by one delegate, who may be assisted by alternate delegates, advisors and experts. Each delegate may represent only one Contracting Party.</p>	<p>(b) 各締約国は、総会において一人の代表によって代表されるものとし、代表は、代表代理、顧問及び専門家の補佐を受けることができる。各代表は、一の締約国のみを代表することができる。</p>
<p>(c) The expenses of each delegation shall be borne by the Contracting Party that has appointed the delegation. The Assembly may ask the Organization to grant financial assistance to facilitate the participation of delegations of Contracting Parties that are regarded as developing countries in conformity with the established practice of the General Assembly of the United Nations or Least Developed Countries or that are countries in transition to a market economy.</p>	<p>(c) 各代表団の費用は、その代表団を任命した締約国が負担する。総会は、国際連合総会によって確立された慣行に従い開発途上国とみなされる締約国、後発開発途上国又は市場経済への移行国の代表団の参加を容易にするための財政援助を付与するよう機関に要求することができる。</p>
<p>(2) [Tasks] The Assembly shall</p>	<p>(2) [任務] 総会は、次のことを行う。</p>
<p>(i) deal with matters concerning the development of this Treaty;</p>	<p>(i) この条約の発展に関する問題を取り扱うこと。</p>
<p>(ii) establish Model International Forms, referred to in Article 25(1)(b);</p>	<p>(ii) 第二十五条(1)(b)に規定するモデル国際様式を作成すること。</p>
<p>(iii) amend the Regulations;</p>	<p>(iii) 規則を修正すること。</p>
<p>(iv) determine the conditions for the date of application of each amendment referred to in item (iii);</p>	<p>(iv) (iii)に規定する修正の適用の日に関する条件を決定すること。</p>
<p>(v) monitor, at every ordinary session, the technical assistance provided for implementation of this Treaty;</p>	<p>(v) 通常会合において、この条約の実施のために提供される技術援助を監視すること。</p>
<p>(vi) request the International Bureau, with a view to facilitating the implementation of this Treaty, to provide technical assistance, in particular to developing countries and Least Developed Countries, in accordance with Article 24;</p>	<p>(vi) 国際事務局に対し、この条約の実施を促進する観点から、特に開発途上国及び後発開発途上国に対し、第二十四条に従って技術支援を提供するよう要求すること。</p>
<p>(vii) perform such other functions as are appropriate to implementing the provisions of this Treaty.</p>	<p>(vii) この条約の規定を実施する上で適切と認める他の任務を遂行すること。</p>

<p>(3) [Quorum] (a) One-half of the members of the Assembly which are States shall constitute a quorum.</p>	<p>(3) [定足数] (a) 総会については、国である総会の構成国の二分の一をもって定足数とする。</p>
<p>(b) Notwithstanding subparagraph (a), if, in any session, the number of the members of the Assembly which are States and are represented is less than one-half but equal to or more than one-third of the members of the Assembly which are States, the Assembly may make decisions but, with the exception of decisions concerning its own procedure, all such decisions shall take effect only if the conditions set forth hereinafter are fulfilled. The International Bureau shall communicate the said decisions to the members of the Assembly which are States and were not represented and shall invite them to express in writing their vote or abstention within a period of three months from the date of the communication. If, at the expiration of this period, the number of such members having thus expressed their vote or abstention attains the number of the members which was lacking for attaining the quorum in the session itself, such decisions shall take effect, provided that at the same time the required majority still obtains.</p>	<p>(b) (a)の規定にかかわらず、いずれかの会合においても、代表を出した国である総会の構成国の数が、国である総会の構成国の二分の一に満たないが三分の一以上である場合には、総会は、決定を行うことができる。ただし、その決定は、総会の手続に関する決定を除くほか、以下の条件が満たされた場合にのみ効力を生ずる。すなわち、国際事務局は、代表を出さなかった国である総会の構成国に対し、その決定を通報し、その通報の日から三箇月の期間内に賛否又は棄権を書面によって表明するよう要請する。当該期間の満了の時に、賛否又は棄権を表明した国である総会の構成国の数が当該会合の定足数の不足を満たすこととなり、かつ、必要とされる多数の賛成がなお存在する場合には、当該決定は、効力を生ずる。</p>

<p>(4) [Taking Decisions in the Assembly] (a) The Assembly shall endeavor to take its decisions by consensus.</p>	<p>(4) [総会における決定] (a) 総会は、コンセンサス方式によって決定するよう努める。</p>
<p>(b) Where a decision cannot be arrived at by consensus, the matter at issue shall be decided by voting. In such a case,</p>	<p>(b) コンセンサス方式によって決定することができない場合には、問題となっている事項は、投票によって決定する。この場合には、次のとおり投票する。</p>
<p>(i) each Contracting Party that is a State shall have one vote and shall vote only in its own name; and</p>	<p>(i) 国である締約国は、それぞれ一の票を有し、自国の名においてのみ投票する。</p>
<p>(ii) any Contracting Party that is an intergovernmental organization may participate in the vote, in place of its Member States, with a number of votes equal to the number of its Member States which are party to this Treaty. No such intergovernmental organization shall participate in the vote if any one of its Member States exercises its right to vote and vice versa. In addition, no such intergovernmental organization shall participate in the vote if any one of its Member States party to this Treaty is a Member State of another such intergovernmental organization and that other intergovernmental organization participates in that vote.</p>	<p>(ii) 政府間機関である締約国は、当該政府間機関の構成国であってこの条約の締約国であるものの総数に等しい数の票により、当該構成国に代わって投票に参加することができる。当該政府間機関は、当該構成国のいずれかが自国の投票権を行使する場合には、投票に参加してはならない。また、当該政府間機関が自らの投票権を行使する場合には、当該構成国のいずれも、投票に参加してはならない。さらに、当該政府間機関は、当該政府間機関の構成国であってこの条約の締約国であるものが締約国である他の政府間機関の構成国であり、かつ、当該他の政府間機関が投票に参加する場合には、当該投票に参加してはならない。</p>
<p>(5) [Majorities] (a) Subject to Article 25(2) and (3), the decisions of the Assembly shall require two-thirds of the votes cast.</p>	<p>(5) [多数による議決] (a) 総会の決定は、第二十五条(2)及び(3)の規定が適用される場合を除くほか、投じられた票の三分の二以上の多数による議決で行う。</p>
<p>(b) In determining whether the required majority is attained, only votes actually cast shall be taken into consideration. Abstentions shall not be considered as votes.</p>	<p>(b) 必要とされる多数が得られたか否かの決定に当たっては、実際に投じられた票のみを考慮する。棄権は、投票とみなさない。</p>
<p>(6) [Sessions] The Assembly shall meet upon convocation by the Director General and, in the absence of exceptional circumstances, during the same period and at the same place as the General Assembly of the Organization.</p>	<p>(6) [会合] 総会は、事務局長の招集により、特別な事情がない限り、国際機関の総会と同じ期間に同じ場所で会合する。</p>
<p>(7) [Rules of Procedure] The Assembly shall establish its own rules of procedure, including rules for the convocation of extraordinary sessions.</p>	<p>(7) [手続規則] 総会は、臨時会合の招集に関する規則を含む総会の手続規則を定める。</p>

<p style="text-align: center;"><b>Article 27</b> <b>International Bureau</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第二十七条</b> <b>国際事務局</b></p>
<p>(1) [Administrative Tasks] (a) The International Bureau shall perform the administrative tasks concerning this Treaty.</p>	<p>(1) [管理業務] (a) 国際事務局は、この条約に関する管理業務を行う。</p>
<p>(b) In particular, the International Bureau shall prepare the meetings and provide the Secretariat of the Assembly and of such committees of experts and working groups as may be established by the Assembly.</p>	<p>(b) 国際事務局は、特に、会合の準備を行い、並びに総会並びに総会が設置する専門家委員会及び作業部会の事務局の職務を行う。</p>
<p>(2) [Meetings Other than Sessions of the Assembly] The Director General shall convene any committee and working group established by the Assembly.</p>	<p>(2) [総会以外の会合] 事務局長は、総会が設置する委員会及び作業部会を招集する。</p>
<p>(3) [Role of the International Bureau in the Assembly and Other Meetings] (a) The Director General and persons designated by the Director General shall participate, without the right to vote, in all meetings of the Assembly, the committees and working groups established by the Assembly.</p>	<p>(3) [総会及び他の会合における国際事務局の役割] (a) 事務局長及び事務局長の指名する者は、総会並びに総会が設置する委員会及び作業部会の全ての会合に投票権なしで参加する。</p>
<p>(b) The Director General or a staff member designated by the Director General shall be ex officio Secretary of the Assembly, and of the committees and working groups referred to in subparagraph (a).</p>	<p>(b) 事務局長又は事務局長の指名する一人の職員は、当然に、総会並びに(a)に規定する委員会及び作業部会における事務局の長としての職務を行う。</p>
<p>(4) [Conferences] (a) The International Bureau shall, in accordance with the directions of the Assembly, make the preparations for any revision conferences.</p>	<p>(4) [会議] (a) 国際事務局は、総会の指示に従って改正会議の準備を行う。</p>
<p>(b) The International Bureau may consult with Member States of the Organization, intergovernmental organizations and international and national non-governmental organizations concerning the said preparations.</p>	<p>(b) 国際事務局は、(a)に規定する準備に関し、機関の加盟国、政府間機関並びに国際的な及び国内の非政府機関と協議することができる。</p>
<p>(c) The Director General and persons designated by the Director General shall take part, without the right to vote, in the discussions at revision conferences.</p>	<p>(c) 事務局長及び事務局長の指名する者は、改正会議における審議に投票権なしで参加する。</p>
<p>(5) [Other Tasks] The International Bureau shall carry out any other tasks assigned to it in relation to this Treaty.</p>	<p>(5) [他の任務] 国際事務局は、この条約に関連して国際事務局に与えられる他の任務を遂行する。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Article 28</b> <b>Revision</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第二十八条</b> <b>改正</b></p>
<p>This Treaty may only be revised by a diplomatic conference. The convocation of any diplomatic conference shall be decided by the Assembly.</p>	<p>この条約は、外交会議によってのみ改正し、又は修正することができる。外交会議の招集は、総会が決定する。</p>



<p style="text-align: center;"><b>Article 29</b> <b>Becoming Party to the Treaty</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第二十九条</b> <b>締約国となるための手続</b></p>
(1) [Eligibility] The following entities may sign and, subject to paragraphs (2) and (3) and Article 30(1) and (3), become party to this Treaty:	(1) [資格] 次の国及び政府間機関は、この条約に署名することができ、また、(2)及び(3)並びに第三十条(1)及び(3)の規定に従うことを条件として、締約国となることができる。
(i) any State member of the Organization in respect of which industrial designs may be registered with its own Office;	(i) 機関の加盟国であって、自国の官庁に意匠を登録することができるもの
(ii) any intergovernmental organization which maintains an Office in which industrial designs may be registered with effect in the territory in which the constituting treaty of the intergovernmental organization applies, in all its Member States or in those of its Member States which are designated for such purpose in the relevant application, provided that all the Member States of the intergovernmental organization are members of the Organization;	(ii) 政府間機関であって、その設立条約が適用される領域、その全ての構成国又は関係する出願において登録のために指定された構成国において効力を有するものとして意匠を登録することができる官庁を維持するもの。ただし、当該政府間機関の全ての構成国が機関の加盟国である場合に限る。
(iii) any State member of the Organization in respect of which industrial designs may be registered only through the Office of another specified State that is a member of the Organization;	(iii) 機関の加盟国であって、機関の加盟国である他の特定の国の官庁を通じてのみ意匠を登録することができるもの
(iv) any State member of the Organization in respect of which industrial designs may be registered only through the Office maintained by an intergovernmental organization of which that State is a member;	(iv) 機関の加盟国であって、当該加盟国が構成国である政府間機関が維持する官庁を通じてのみ意匠を登録することができるもの
(v) any State member of the Organization in respect of which industrial designs may be registered only through an Office common to a group of States members of the Organization.	(v) 機関の加盟国であって、機関の加盟国群に共通の官庁を通じてのみ意匠を登録することができるもの
(2) [Ratification or Accession] Any entity referred to in paragraph (1) may deposit	(2) [批准又は加入] (1)に規定する国及び政府間機関は、次のものを寄託することができる。
(i) an instrument of ratification, if it has signed this Treaty;	(i) この条約に署名している場合には、批准書
(ii) an instrument of accession, if it has not signed this Treaty.	(ii) この条約に署名していない場合には、加入書
(3) [Effective Date of Deposit] The effective date of the deposit of an instrument of ratification or accession shall be,	(3) [寄託が有効となる日] 批准書又は加入書の寄託が有効となる日は、次のとおりとする。
(i) in the case of a State referred to in paragraph (1)(i), the date on which the instrument of that State is deposited;	(i) (1)(i)に規定する国については、当該国の批准書又は加入書が寄託された日
(ii) in the case of an intergovernmental organization, the date on which the instrument of that intergovernmental organization is deposited;	(ii) 政府間機関については、当該政府間機関の批准書又は加入書が寄託された日
(iii) in the case of a State referred to in paragraph (1)(iii), the date on which the following condition is fulfilled: the instrument of that State has been deposited and the instrument of the other specified State has been deposited;	(iii) (1)(iii)に規定する国については、以下の条件が満たされた日。すなわち、当該国の批准書又は加入書が寄託され、かつ、他の特定の国の批准書又は加入書が寄託されたこと。
(iv) in the case of a State referred to in paragraph (1)(iv), the date applicable under item (ii), above;	(iv) (1)(iv)に規定する国については、当該国が構成国である政府間機関の批准書又は加入書が寄託された日
(v) in the case of a State member of a group of States referred to in paragraph (1)(v), the date on which the instruments of all the States members of the group have been deposited.	(v) (1)(v)に規定する加盟国群の国については、当該加盟国群の全ての国の批准書又は加入書が寄託された日

<p style="text-align: center;"><b>Article 30</b> <b>Entry into Force; Effective Date of Ratifications and Accessions</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第三十条</b> <b>効力発生並びに批准及び加入の効力発生の日</b></p>
<p>(1) [Instruments to Be Taken into Consideration] For the purposes of this Article, only instruments of ratification or accession that are deposited by entities referred to in Article 29(1) and that have an effective date according to Article 29(3) shall be taken into consideration.</p>	<p>(1) [考慮されるべき文書] この条の規定の適用上、第二十九条(1)に規定する国又は政府間機関によって寄託され、かつ、同条(3)の規定に従ってその寄託が有効となった批准書又は加入書のみが考慮される。</p>
<p>(2) [Entry into Force of the Treaty] This Treaty shall enter into force three months after 15 States or intergovernmental organizations referred to in Article 29(1)(ii) have deposited their instruments of ratification or accession.</p>	<p>(2) [この条約の効力発生] この条約は、十五の国又は第二十九条(1)(ii)に規定する政府間機関が批准書又は加入書を寄託した後三箇月で効力を生ずる。</p>
<p>(3) [Entry into Force of Ratifications and Accessions Subsequent to the Entry into Force of the Treaty] Any entity not covered by paragraph (2) shall become bound by this Treaty three months after the date on which it has deposited its instrument of ratification or accession.</p>	<p>(3) [この条約の効力発生後の批准又は加入の効力発生] (2)に規定する国及び政府間機関以外の国及び政府間機関は、その批准書又は加入書を寄託した日の後三箇月でこの条約に拘束される。</p>



**Article 31  
Reservations**

**第三十一条  
留保**

(1) [Reservation on Article 5(2)(b)] Any State or intergovernmental organization may declare through a reservation that, notwithstanding Article 5(2)(b), its applicable law at the date it becomes a party to this Treaty does not allow the applicant or other interested person who has neither a domicile nor a real and effective industrial or commercial establishment in the territory of that State or intergovernmental organization to act for himself/herself before the Office for the filing of an application, for the purposes of the filing date.

(1) [第五条(2)(b)に関する留保] いずれの国又は政府間機関も、第五条(2)(b)の規定にかかわらず、留保を付することにより、この条約の締約国となる日において自国の関係法令が自国の領域内に領域内に住所若しくは現実かつ有効な産業上若しくは商業上の施設を有しない出願人その他の関係する者が、出願日の設定のための出願のために当該官庁に対して自ら行動することができることを認めない旨を宣言することができる。

(2) [Reservations on Articles 7, 10(1), 16(2) and/or 19(2)] Any State or intergovernmental organization whose applicable law at the date it becomes a party to this Treaty does not comply with Articles 7, 10(1), 16(2) and/or 19(2) may declare through a reservation that it shall not be bound by Articles 7, 10(1), 16(2), and/or 19(2).

(2) [第七条、第十条(1)、第十六条(2)又は第十九条(2)] いずれの国又は政府間機関も、この条約の締約国となる日において自国の関係法令が第七条、第十条(1)、第十六条(2)又は第十九条(2)の規定を遵守しない場合は、留保を付することにより、第七条、第十条(1)、第十六条(2)又は第十九条(2)の規定を適用しない旨を宣言することができる。

(3) [Modalities] Any reservation under paragraphs (1) or (2) shall be made in a declaration accompanying the instrument of ratification of, or accession to, this Treaty of the State or intergovernmental organization making the reservation.

(3) [方法] (1)から(2)までの規定に基づく留保については、留保を行う国又は政府間機関のこの条約の批准書又は加入書に伴う宣言において付する。

(4) [Withdrawal] Any reservation under paragraphs (1) or (2) may be withdrawn at any time.

(4) [撤回] (1)から(2)までの規定に基づく留保については、いつでも撤回することができる。

(5) [Prohibition of Other Reservations] No reservation to this Treaty other than the reservations allowed under paragraphs (1) or (2) shall be permitted.

(5) [その他の留保の禁止] 留保は(1)から(4)までの規定に基づいて認められる留保を除くほか、この条約のいかなる規定についても認められない。

**Article 32**  
**Denunciation of the Treaty**

**第三十二条**  
**この条約の廃棄**

(1) [Notification] Any Contracting Party may denounce this Treaty by notification addressed to the Director General.

(1) [通告] いずれの締約国も、事務局長に宛てた通告によりこの条約を廃棄することができる。

(2) [Effective Date] Denunciation shall take effect one year from the date on which the Director General has received the notification. It shall not affect the application of this Treaty to any application pending or any industrial design registered in respect of the denouncing Contracting Party at the time of the expiration of the said one-year period, provided that the denouncing Contracting Party may, after the expiration of the said one-year period, discontinue applying this Treaty to any registration as from the date on which that registration is due for renewal.

(2) [効力発生の日] 廃棄は、事務局長が(1)に規定する通告を受領した日から一年で効力を生ずる。廃棄は、これを行った締約国に関し、当該一年の期間が満了した時に係属中の出願又は登録されている意匠についてのこの条約の適用に影響を及ぼさない。ただし、廃棄を行った締約国に関し、当該一年の期間が満了した時に係属中の出願又は登録されている標章についてのこの条約の国は、当該一年の期間が満了した後、いかなる登録についても、登録を更新すべき日からこの条約の適用を停止することができる。

**Article 33**  
**Languages of the Treaty; Signature**

**第三十三条**  
**この条約の言語及び署名**

(1) [Original Texts; Official Texts] (a) This Treaty shall be signed in a single original in the English, Arabic, Chinese, French, Russian and Spanish languages, all texts being equally authentic.

(1) [原本及び公定訳文] (a) この条約に関しては、ひとしく正文である英語、アラビア語、中国語、フランス語、ロシア語及びスペイン語による原本一通について署名する。

(b) An official text in a language not referred to in subparagraph (a) that is an official language of a Contracting Party shall be established by the Director General after consultation with the said Contracting Party and any other interested Contracting Party.

(b) 事務局長は、(a)に規定していない言語を公用語とする締約国その他関係締約国と協議の上、当該言語による公定訳文を作成する。

(2) [Time Limit for Signature] This Treaty shall remain open for signature at the headquarters of the Organization for one year after its adoption.

(2) [署名のための期間] この条約は、その採択の後一年間、機関の本部において署名のために開放しておく。

**Article 34**  
**Depositary**

**第三十四条**  
**寄託者**

The Director General shall be the depositary of this Treaty.

この条約の寄託者は、事務局長とする。

## (参考) リヤド意匠法条約に基づく規則 条文と仮訳

・ 仮訳は特許庁国際政策課にて作成（お気づきの点あればご連絡ください）

・ 条約・規則の原文は以下から引用

[https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt\\_dc/dlt\\_dc\\_26.pdf](https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt_dc/dlt_dc_26.pdf)

[https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt\\_dc/dlt\\_dc\\_26\\_corr.pdf](https://www.wipo.int/edocs/mdocs/sct/en/dlt_dc/dlt_dc_26_corr.pdf)

原文	仮訳
<b>Rule 1</b> <b>Abbreviated Expressions</b>	<b>第一規則</b> <b>略称</b>
<p>(1) [Abbreviated Expressions Defined in the Regulations] For the purposes of these Regulations, unless expressly stated otherwise:</p>	<p>(1) [規則において定義される略称] この規則の適用上、明示的に別段の定めがある場合を除くほか、</p>
<p>(i) “Treaty” means the Riyadh Design Law Treaty;</p>	<p>(i) 「条約」とは、リヤド意匠法条約をいう。</p>
<p>(ii) “Article” refers to the specified Article of the Treaty;</p>	<p>(ii) 「条」とは、条約の当該条をいう。</p>
<p>(iii) “Locarno Classification” means the classification established by the Locarno Agreement Establishing an International Classification for Industrial Designs, signed at Locarno on October 8, 1968, as revised and amended;</p>	<p>(iii) 「ロカルノ分類」とは、千九百六十八年十月八日にロカルノで署名され、その後改正され、及び修正された意匠の国際分類を定めるロカルノ協定に基づいて作成された分類</p>
<p>(iv) “exclusive license” means a license which is only granted to one licensee and which excludes the holder from using the industrial design and from granting licenses to any other person;</p>	<p>(iv) 「排他的な実施権」とは、一の実施権者のみに与えられる実施権であって、名義人が意匠を実施すること及び他人に実施権を与えることを排除するものをいう。</p>
<p>(v) “sole license” means a license which is only granted to one licensee and which excludes the holder from granting licenses to any other person but does not exclude the holder from using the industrial design;</p>	<p>(v) 「単独実施権」とは、一の実施権者のみに与えられる実施権であって、名義人が他人に実施権を与えることは排除するが、当該名義人が意匠を実施することは排除しないものをいう。</p>
<p>(vi) “non-exclusive license” means a license which does not exclude the holder from using the industrial design or from granting licenses to any other person.</p>	<p>(vi) 「非排他的な実施権」とは、名義人が意匠を実施すること又は他人に実施権を与えることを排除しない実施権をいう。</p>
<p>(2) [Abbreviated Expressions Defined in the Treaty] The abbreviated expressions defined in Article 1 for the purposes of the Treaty shall have the same meaning for the purposes of these Regulations.</p>	<p>(2) [条約において定義される略称] 条約の適用上第一条において定義される略称は、この規則の適用上同一の意味を有する。</p>

<p style="text-align: center;"><b>Rule 2</b> <b>Details Concerning the Application</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第二規則</b> <b>出願に関する細目</b></p>
(1) [Further Requirements Under Article 4] In addition to the requirements provided for in Article 4, a Contracting Party may require that an application contain some, or all, of the following indications or elements:	(1) [第四条に規定するその他の要件] 第四条で規定する要件に追加し、締約国は、次のものの全部又は一部を記載するよう要求することができる。
(i) an indication of the class of the Locarno Classification to which belongs the product which incorporates the industrial design, or in relation to which the industrial design is to be used;	(i) 意匠が組み込まれた製品又は意匠が使用される製品が属するロカルノ分類の区分の表示
(ii) a claim;	(ii) 請求の範囲
(iii) a statement of novelty;	(iii) 新規性の表明
(iv) a description;	(iv) 説明
(v) indications concerning the identity of the creator of the industrial design;	(v) 意匠の創作者の特定に関する表示
(vi) a statement that the creator believes himself/ herself to be the creator of the industrial design;	(vi) 創作者が自分自身をその意匠の創作者であると信じる旨の声明
(vii) where the applicant is not the creator of the industrial design, a statement of assignment or, at the option of the applicant, other evidence of the transfer of the design to the applicant admitted by the Office;	(vii) 出願人が意匠の創作者ではない場合、譲渡証明書、又は出願人の選択により、官庁が認めた出願人への意匠の移転を示すその他の証拠
(viii) where the applicant is a legal entity, the legal nature of that legal entity and the State, and, where applicable, the territorial unit within that State, under the law of which the said legal entity has been organized;	(viii) 出願人が法人である場合には、当該法人の法的性質並びにその法令に基づいて当該法人が設立された国の名称及び該当するときは当該国の地域であってその法令に基づいて当該法人が設立されたものの名称
(ix) the name of a State of which the applicant is a national if he/she is the national of any State, the name of a State in which the applicant has his/her domicile, if any, and the name of a State in which the applicant has a real and effective industrial or commercial establishment, if any;	(ix) 出願人がいずれかの国の国民である場合には当該国の名称、使用権者がいずれかの国に住所を有する場合には当該国の名称及び使用権者がいずれかの国に現実かつ真正の工業上又は商業上の営業所を有する場合には当該国の名称
(x) an indication of any prior application or registration, or other information, of which the applicant is aware, that could have an effect on the eligibility for registration of the industrial design;	(x) 先の出願又は登録の表示、若しくは出願人が知っているその他の情報であって、意匠の登録適格性に関連するもの
(xi) where the applicant wishes to maintain the industrial design unpublished for a period of time, a request to that effect;	(xi) 出願人が意匠を一定期間未公表のまま維持することを希望する場合、その旨の請求
(xii) where the application includes more than one industrial design, an indication of the number of industrial designs included;	(xii) 出願に二以上の意匠が含まれる場合はその意匠の数
(xiii) an indication of the term of protection for which the application is filed;	(xiii) 保護期間の表示
(xiv) where a Contracting Party requires payment of a fee in respect of an application, evidence that the payment was made;	(xiv) 締約国が出願について手数料の支払を要求する場合には、当該支払が行われたことの証拠
(xv) where applicable, an indication of partial design;	(xv) 該当する場合、部分意匠の表示
(xvi) where applicable, a request for earlier publication.	(xvi) 該当する場合、早期の公表の請求
(2) [Requirements in Case of Divisional Applications] A Contracting Party may require that, where an application is to be treated as a divisional application, the application contain the following:	(2) [分割出願の場合の要件] 締約国は、出願が分割出願とみなされる場合には、当該出願に次のものを記載するよう要求することができる。
(i) an indication to that effect;	(i) その旨の表示
(ii) the number and filing date of the initial application.	(ii) もとの出願の番号及び出願日
(3) [Partial Design] A Contracting Party shall, if the applicable law allows, permit the application to be directed to a design embodied in a part of an article or product.	(3) [部分意匠] 締約国は、関係法令が認める場合には物品又は製品の一部分である意匠について出願が行われることを認める。



<p align="center"><b>Rule 3</b> <b>Details Concerning Representation of the Industrial Design</b></p>	<p align="center"><b>第三規則</b> <b>意匠の表現に関する細目</b></p>
(1) [Form of Representation of the Industrial Design] (a) The representation of the industrial design shall, at the option of the applicant, be in the form of:	(1) [意匠の表現の形式] (a) 意匠の表現は、出願人の選択により、次の形式によるものとする。
(i) photographs;	(i) 写真
(ii) graphic reproductions;	(ii) 図示的な複製物
(iii) any other visual representation admitted by the Office;	(iii) 官庁が認めるその他の視覚的表現
(iv) a combination of any of the above, where permitted under the applicable law.	(iv) 関係法令に基づき認められる場合、上記のいずれかの組み合わせ
(b) The representation of the industrial design may, at the option of the applicant, be in color or in black and white.	(b) 出願人の選択により、意匠の表現はカラー又は白黒とすることができる。
(c) The industrial design shall be represented alone, to the exclusion of any other matter.	(c) 意匠は、他のいかなる事項も排除して単独で表現されるものとする。
(2) [Particulars Concerning Representation] Notwithstanding paragraph (1)(c), the representation of the industrial design may include:	(2) [表現に関する事項] (1)(c)の規定にかかわらず、意匠の表現には次のものを含めることができる。
(i) matter that does not form part of the claimed design if it is shown by visual means such as dotted or broken lines and/or, if permitted under the applicable law, identified as such in the description;	(i) 点線や破線などの視覚的手段で表示されている場合、又は、関係法令により認められる場合には説明においてそのように特定されている場合、意匠の一部を構成しないもの
(ii) shading, to show the contours or volume of a three-dimensional design.	(ii) 立体的な意匠の輪郭又は容積を示すための陰影
(3) [Views] (a) The industrial design may, at the option of the applicant, be represented by one view that fully discloses the industrial design, or by several different views that fully disclose the industrial design.	(3) [図] (a) 意匠は、出願人の選択により、意匠を完全に開示する一の図、又は意匠を完全に開示する複数の異なる図によって表現することができる。
(b) Notwithstanding subparagraph (a), additional, specific views may be required by the Office where such views are necessary to fully show the product or products that incorporate the industrial design or in relation to which the industrial design is to be used. However, additional views disclosing new matter affecting the industrial design, which are not derivable from the original view or views, do not have to be admitted.	(b) (a)の規定にかかわらず、意匠を組み込んだ製品又は意匠が使用される製品を完全に表すために必要な場合には、官庁は追加の特定の図を要求することができる。ただし、意匠に影響を及ぼす新たな事項を開示する追加の図であって、元の図から導き出すことができないものは認めなくてもよい。
(4) [Number of Copies of Representation] No more than one copy of any representation of the industrial design may be required where the application is filed electronically, and no more than three copies where the application is filed on paper.	(4) [表現の写しの数] 電子的に出願する場合は、意匠の表現の写しを一部以上要求することができない。書面に出願する場合は、意匠の表現の写しを三部以上要求することができない。

<p style="text-align: center;"><b>Rule 4</b> <b>Details Concerning Representatives, Address for Service or Address for Correspondence</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第4規則</b> <b>代理人、送達のための宛先又は通信のための宛先に関する細目</b></p>
<p>(1) [Appointment of Representative Under Article 5(4); Power of Attorney] (a) Whenever a Contracting Party allows or requires an applicant, a holder or any other interested person to be represented by a representative before the Office, it may require that the representative be appointed in a separate communication (hereinafter referred to as “power of attorney”) indicating the name of the applicant, holder, or other interested person, as the case may be, as well as the name and address of the representative.</p>	<p>(1) [第五条(4)に規定する代理人の選任及び委任状] (a) 締約国は、出願人、名義人その他の関係する者に対し自国の官庁に対する手続において代理人によって代理されることを認め、又は要求する場合には、出願人、名義人その他の関係する者の氏名又は名称を記載した別個の書類（以下「委任状」という。）において代理人を選任するよう要求することができる。</p>
<p>(b) The power of attorney may relate to one or more applications and/or registrations identified in the power of attorney or, subject to any exception indicated by the appointing person, to all existing and future applications and/or registrations of that person.</p>	<p>(b) 委任状は、当該委任状において特定する一又は二以上の出願又は登録に係るものとするすることができるものとし、選任を行う者が記載したものを除くほか、当該者に係る既存の及び将来の全ての出願又は登録に係るものとするすることができる。</p>
<p>(c) The power of attorney may limit the powers of the representative to certain acts. A Contracting Party may require that any power of attorney under which the representative has the right to withdraw an application or to surrender a registration contain an express indication to that effect.</p>	<p>(c) 委任状は、代理人の権限を特定の行為に限定することができる。締約国は、代理人が出願を取り下げ、又は登録を放棄する権限を有する根拠となる委任状に当該代理人が当該権限を有する旨を明記するよう要求することができる。</p>
<p>(2) [Time Limit Under Article 5(6)] The time limit referred to in Article 5(6) shall be not less than one month from the date of the notification referred to in that Article where the address of the applicant, holder or other interested person is on the territory of the Contracting Party making the notification, and not less than two months from the date of the notification where such address is outside the territory of that Contracting Party.</p>	<p>(2) [第五条(6)に規定する期間] 第五条(6)で規定する期間は、出願人、名義人その他の関係する者が、通知を行う締約国の領域内にある場合は、同条で定める通知の日から一箇月以上とし、かかる住所が締約国の領域外にある場合は、通知の日から二箇月以上とする。</p>
<p>(3) [Evidence] A Contracting Party may require that evidence be filed with the Office where the Office may reasonably doubt the veracity of any indication contained in any communication referred to in paragraph (1).</p>	<p>(3) [証拠] 締約国は、自国の官庁が(1)に規定する書類において表示された事項の真実性について合理的な疑義を有する場合に限り、証拠を当該官庁に提出するよう要求することができる。</p>



<p style="text-align: center;"><b>Rule 5</b> <b>Details Concerning Filing Date</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第五規則</b> <b>出願日に関する細目</b></p>
<p>The time limit referred to in Article 6(4) shall be not less than one month from the date of the notification referred to in that Article.</p>	<p>第六条(4)に規定する期間は、同条に規定する通知の日から一箇月以上とする。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Rule 6</b> <b>Details Concerning Publication</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第六規則</b> <b>公開に関する細目</b></p>
<p>The minimum period referred to in Article 10(1) shall be six months from the filing date.</p>	<p>第十条(1)で規定する最小限の期間は出願日から六箇月とする。</p>

<p align="center"><b>Rule 7</b> <b>Details Concerning Communications</b></p>	<p align="center"><b>第七規則</b> <b>書類に関する細目</b></p>
<p>(1) [Details Concerning Article 12(3)] (a) A Contracting Party may require that the address for correspondence referred to in Article 12(3)(i) and the address for service referred to in Article 12(3)(ii) be in a territory prescribed by that Contracting Party.</p>	<p>(1) [第十二条(3)の規定に関する細目] (a) 締約国は、第十二条(3)(i)に規定する通信のための宛先及び第十二条(3)(ii)に規定する送達のための宛先を当該締約国が定める領域内とするよう要求することができる。</p>
<p>(b) A Contracting Party may require that the applicant, holder, or other interested person, include some, or all, of the following contact details in any communication:</p>	<p>(b) 締約国は、出願人、名義人その他の関係する者に対して、連絡先の細目に次のものの全部又は一部を記載するよう要求することができる。</p>
<p>(i) a telephone number;</p>	<p>(i) 電話番号</p>
<p>(ii) a telefacsimile number;</p>	<p>(ii) ファクシミリ番号</p>
<p>(iii) an email address.</p>	<p>(iii) 電子メールアドレス</p>
<p>(2) [Indications Accompanying Signature of Communication on Paper] A Contracting Party may require that the signature of the natural person who signs be accompanied by:</p>	<p>(2) [書面に記載される書類の署名の付記] 締約国は、自然人の署名に次の表示を付記するよう要求することができる。</p>
<p>(i) an indication, in letters, of the family or principal name and the given or secondary name or names, of that person or, at the option of that person, of the name, or names, customarily used by the said person;</p>	<p>(i) 当該者の姓及び名又は当該者が選択したときは当該者が通常使用している氏名の文字による表示</p>
<p>(ii) an indication of the capacity in which that person signed, where such capacity is not obvious from reading the communication.</p>	<p>(ii) 署名者の資格が明らかでない場合には、当該資格の表示</p>
<p>(3) [Date of Signing] A Contracting Party may require that a signature be accompanied by an indication of the date on which the signing was effected. Where that indication is required, but is not supplied, the date of signing shall be deemed to be the date on which the communication bearing the signature was received by the Office or, if the Contracting Party so allows, a date earlier than the latter date.</p>	<p>(3) [署名の日付] 締約国は、署名に署名した日の日付を付記するよう要求することができる。付記することが要求されているにもかかわらず付記されていない場合には、署名したとみなされる日は、当該署名がされた書類を自国の官庁が受理した日又は当該締約国が認めるときは当該官庁が受理した日より前の日とする。</p>
<p>(4) [Signature of Communications on Paper] Where a communication to the Office of a Contracting Party is on paper and a signature is required, that Contracting Party:</p>	<p>(4) [書面に記載される書類の署名] 締約国の官庁に対する書類が書面に記載されたものであり、かつ、署名が要求される場合には、当該締約国は、</p>
<p>(i) shall, subject to item (iii), accept a handwritten signature;</p>	<p>(i) (iii)の規定が適用される場合を除くほか、自筆の署名を認める。</p>
<p>(ii) may permit, instead of a handwritten signature, the use of other forms of signature, such as a printed or stamped signature, or the use of a seal or of a bar-coded label;</p>	<p>(ii) 自筆の署名に代えて、印刷された署名、スタンプによって押印された署名その他の形式の署名の使用又は印影若しくはバーコードラベルの使用を認めることができる。</p>
<p>(iii) may, where the natural person who signs the communication is a national of the Contracting Party concerned and such person's address is in its territory, or where the legal entity on behalf of which the communication is signed is organized under its law and has either a domicile or a real and effective industrial or commercial establishment in its territory, require that a seal be used instead of a handwritten signature.</p>	<p>(iii) 書類に署名する自然人が自国民であり、かつ、その者の住所が自国の領域内にある場合又は書類に代表して署名した法人が自国の法令の下で組織され、かつ、その法人が自国の領域内に住所若しくは現実かつ真正の工業上若しくは商業上の営業所を有する場合には、自筆の署名に代えて印影を使用するよう要求することができる。</p>

<p>(5) [Attestation, Notarization, Authentication, Legalization or Other Certification of a Signature of Communications on Paper] A Contracting Party may require the attestation, notarization, authentication, legalization or other certification of any signature of a communication on paper, under Article 12(4)(b), if the communication concerns the withdrawal of an application or the surrender of a registration.</p>	<p>(5) [書面に記載される書類の署名についての真正の証明その他の証明] 締約国は、第十二条(4)(b)に従い、書類が出願の取下げ又は登録の放棄に関するものである場合において、書面に記載される書類の署名についての真正の証明その他の証明を要求することができる。</p>
<p>(6) [Signature of Communications on Paper Filed by Electronic Means of Transmittal] A Contracting Party that provides for communications on paper to be filed by electronic means of transmittal shall consider any such communication signed if a graphic or other representation of a signature accepted by that Contracting Party under paragraph (4) appears on the communication as received.</p>	<p>(6) [電子的な送付手段によって提出される書面に記載された書類の署名] 書面に記載された書類が電子的な送付手段によって提出されることについて定める締約国は、(4)の規定に基づいて当該締約国が認める署名の図的表示が受理した書類上に現れているときは、当該書類は署名されているとみなす。</p>
<p>(7) [Original of a Communication on Paper Filed by Electronic Means of Transmittal] A Contracting Party that provides for communications on paper to be filed by electronic means of transmittal may require that the original of any such communication be filed with the Office:</p>	<p>(7) [電子的な送付手段によって提出される書面に記載された書類の原本] 書面に記載された書類が電子的な送付手段によって提出されることについて定める締約国は、書類の原本の提出について、次のことを要求することができる。</p>
<p>(i) accompanied by a letter identifying that earlier transmission; and</p>	<p>(i) 先に送付した書類を特定する書簡を添付して官庁に提出すること。</p>
<p>(ii) within a time limit which shall be at least one month from the date on which the Office received the communication by electronic means of transmittal.</p>	<p>(ii) 官庁が電子的な送付手段によって当該書類を受理した日から一箇月以上の一定の期間内に提出すること。</p>
<p>(8) [Authentication of Communications in Electronic Form] A Contracting Party that permits the filing of communications in electronic form may require that any such communication be authenticated through a system of electronic authentication, as prescribed by that Contracting Party.</p>	<p>(8) [電磁的形態の書類の認証] 電磁的形態の書類の提出を認める締約国は、当該締約国が定める認証用の電子的なシステムを通じて当該書類を認証するよう要求することができる。</p>
<p>(9) [Date of Receipt] A Contracting Party shall be free to determine the circumstances in which the receipt of a document or the payment of a fee shall be deemed to constitute receipt by or payment to the Office in cases in which the document was actually received by or payment was actually made to:</p>	<p>(9) [受理日] 締約国は、文書が現に次のものによって受領され、又は料金が現に次のものに支払われたことを自国の官庁によって文書が受理され、又は自国の官庁に対し料金が支払われたとみなす場合について決定することができる。</p>
<p>(i) a branch or sub-office of the Office;</p>	<p>(i) 当該官庁の支部</p>
<p>(ii) a national Office on behalf of the Office of the Contracting Party, where the Contracting Party is an intergovernmental organization;</p>	<p>(ii) 当該締約国が政府間機関である場合には、当該政府間機関の官庁に代わる国の官庁</p>
<p>(iii) an official postal service;</p>	<p>(iii) 公の郵便業</p>
<p>(iv) a delivery service, or an agency, specified by the Contracting Party;</p>	<p>(iv) 配達業又は機関であって当該締約国が指定するもの</p>
<p>(v) an address other than the nominated address(es) of the Office.</p>	<p>(v) 指定されている官庁の宛先以外の宛先</p>

<p>(10) [Electronic Filing] Subject to paragraph (9), where a Contracting Party provides for the filing of a communication in electronic form or by electronic means of transmittal and the communication is so filed, the date on which the Office of that Contracting Party receives the communication in such form, or by such means, shall constitute the date of receipt of the communication.</p>	<p>(10) [電子出願] (9)の規定が適用される場合を除くほか、締約国が電磁的形態又は電子的な送付手段による書類の提出を規定しており、かつ、当該書類がそのように提出された場合には、当該締約国の官庁が当該形態又は当該手段による書類を受領した日を当該書類の受領日とする。</p>
<p>(11) [Indications Under Article 12(7)] (a) A Contracting Party may require that any communication:</p>	<p>(11) [第十二条(7)に基づき表示する事項] (a) 締約国は、書類において次の事項を表示するよう要求することができる。</p>
<p>(i) indicate the name and address of the applicant, holder or other interested person;</p>	<p>(i) 出願人、権利者その他の関係する者の氏名又は名称及び住所</p>
<p>(ii) indicate the number of the application or registration to which it relates;</p>	<p>(ii) 当該書類に係る出願又は登録の番号</p>
<p>(iii) contain, where the applicant, holder or other interested person is registered with the Office, the number or other indication under which he/she is so registered;</p>	<p>(iii) 出願人、権利者その他の関係する者が官庁に登録されている場合には、当該登録に基づく番号その他の表示</p>
<p>(iv) contain, where a Contracting Party requires payment of a fee in respect of a procedure before the Office, indications which are necessary for the Office of the Contracting Party to collect fees, including the amount of the fee and its method of payment.</p>	<p>(iv) 締約国が官庁に対する手続に関し手数料の支払を要求する場合、手数料の額及び支払の方法を含む、手数料の徴収に必要となる表示</p>
<p>(b) A Contracting Party may require that any communication by a representative for the purposes of a procedure before the Office contain:</p>	<p>(b) 締約国は、自国の官庁に対する手続のために代理人が当該官庁に提出する書類において次の事項を表示するよう要求することができる。</p>
<p>(i) the name and address of the representative;</p>	<p>(i) 当該代理人の氏名又は名称及び住所</p>
<p>(ii) a reference to the power of attorney on the basis of which the representative acts;</p>	<p>(ii) 当該代理人の行為の根拠となる委任状又はその他の当該代理人を選任する若しくは以前に選任した書類についての言及</p>
<p>(iii) where the representative is registered with the Office, the number or other indication under which he/she is registered.</p>	<p>(iii) 当該代理人が当該官庁に登録されている場合には、当該登録に基づく番号その他の表示</p>

<p style="text-align: center;"><b>Rule 8</b> <b>Identification of an Application Without its Application Number</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第八規則</b> <b>出願番号によらない出願の特定</b></p>
<p>(1) [Manner of Identification] Where it is required that an application be identified by its application number, but such a number has not yet been issued or is not known to the applicant or its representative, the application shall be considered identified if the following is supplied:</p>	<p>(1) [特定の方法] 出願番号によって出願を特定するよう要求されている場合において、出願番号が付されていないとき又は出願人若しくはその代理人が出願番号を知らないときは、当該出願は、次のいずれかのものが提出されたときに特定されたものとみなされる。</p>
<p>(i) the provisional application number, if any, given by the Office; or</p>	<p>(i) 官庁が与えた仮の出願番号がある場合には、同番号</p>
<p>(ii) a copy of the application; or</p>	<p>(ii) 願書の写し</p>
<p>(iii) a representation of the industrial design, accompanied by an indication of the date on which, to the best knowledge of the applicant or the representative, the application was received by the Office, along with any identification number given to the application by the applicant or the representative.</p>	<p>(iii) 意匠を表すものであって、官庁が願書を受領した日（当該出願人又はその代理人の知識の及ぶ限りにおいて記載する。）及び当該出願人又はその代理人が当該願書に付した識別のための番号を付記したもの</p>
<p>(2) [Prohibition of Other Requirements] No Contracting Party may demand that requirements other than those referred to in paragraph (1) be complied with in order for an application to be identified where its application number has not yet been issued or is not known to the applicant or its representative.</p>	<p>(2) [その他の要件の禁止] 出願番号が付されていない場合又は出願人若しくはその代理人が出願番号を知らない場合には、いかなる締約国も、出願を特定するために、(1)に定める要件以外の要件を満たすよう要求することができない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Rule 9</b> <b>Details Concerning Renewal</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第九規則</b> <b>更新に関する細目</b></p>
<p>For the purposes of Article 13(2), the period during which any request for renewal may be presented, and any renewal fee may be paid, shall commence at least six months before the date on which the renewal is due and shall end, at the earliest, six months after that date. If the request for renewal is presented, or the fee is paid, after the date on which the renewal is due, the acceptance of the request for renewal and the payment of the fee may be subject to the payment of a surcharge.</p>	<p>第十三条(2)の規定の適用上、更新の申請書を提出することができ、及び更新のための料金を支払うことができる期間は、更新が行われるべき日の六箇月以上前に開始し、当該更新が行われるべき日の六箇月以上後に終了する。更新が行われるべき日の後に更新の申請書が提出され、又は更新のための料金が支払われる場合には、締約国は、割増料金の支払を更新の申請書の受理の条件とすることができる。</p>



<p style="text-align: center;"><b>Rule 10</b> <b>Details Concerning Relief in Respect of Time Limits</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十規則</b> <b>期間に関する救済に関する細目</b></p>
(1) [Requirements Under Article 14(1)] (a) A Contracting Party may require that a request referred to in Article 14(1):	(1) [第十四規則(1)に規定する要件] (a) 締約国は、第十四条(1)に規定する申請において次の事項を表示するよう要求することができる。
(i) be signed by the applicant or holder;	(i) 出願人又は権利者による署名
(ii) contain an indication to the effect that an extension of a time limit is requested, and an identification of the time limit in question.	(ii) 期間の延長を申請する旨及び当該期間の特定
(b) Where a request for an extension of a time limit is filed after the expiration of the time limit, the Contracting Party may require that all of the requirements for the action in respect of which the time limit applied, be complied with at the same time as the request is filed.	(b) 締約国は、期間の延長の申請が期間の満了後に提出される場合には、関係する行為のための期間に関して適用する全ての要件を申請の提出と同時に満たすよう要求することができる。
(2) [Period and Time Limit Under Article 14(1)] (a) The period of extension of a time limit referred to in Article 14(1) shall be not less than one month from the date of the expiration of the un-extended time limit.	(2) [第十四条(1)に規定する申請の期間及び延長する期間] (a) 第十四条(1)に規定する延長する期間は、延長されていない期間の満了の日から一箇月以上とする。
(b) The time limit referred to in Article 14(1)(ii) shall expire not earlier than two months from the date of the expiration of the un-extended time limit.	(b) 第十四条(1)(ii)に規定する申請の期間は、延長されていない期間満了の日から二箇月以上の期間に満了するものとする。
(3) [Requirements Under Article 14(2)(i)] A Contracting Party may require that a request referred to in Article 14(2)(i):	(3) [第十四条(2)(i)に規定する要件] 締約国は、第十四条(2)(i)に規定する申請において次の事項を表示するよう要求することができる。
(i) be signed by the applicant or holder;	(i) 出願人又は名義人による署名
(ii) contain an indication to the effect that relief in respect of non-compliance with a time limit is requested, and an identification of the time limit in question.	(ii) 期間を遵守しなかったことに関して救済を申請する旨及び当該期間の特定
(4) [Time Limit for Filing a Request Under Article 14(2)(ii)] The time limit referred to in Article 14(2)(ii) shall expire not earlier than two months after a notification by the Office that the applicant or holder did not comply with the time limit fixed by the Office.	(4) [第十四条(2)(ii)に規定する申請を行うための期間] 第十四条(2)(ii)に規定する期間は、出願人又は名義人が官庁が設定する期間を遵守しなかった旨の当該官庁による通知の後二箇月以上の期間に満了する。
(5) [Exceptions Under Article 14(3)] No Contracting Party shall be required under Article 14(1) or (2) to grant:	(5) [第十四条(3)に規定する例外] いかなる締約国も、第十四条(1)又は(2)の規定に基づき次の救済を与えることを要求されない。
(i) a second, or any subsequent, relief in respect of a time limit for which relief has already been granted under Article 14(1) or (2);	(i) 第十四条(1)又は(2)の規定に基づき既に与えられている救済のための期間に関する二回目又はその後の救済
(ii) relief for filing a request for a relief measure under Article 14(1) or (2) or a request for reinstatement under Article 15(1);	(ii) 第十四条(1)若しくは(2)に規定する救済の申請の提出又は第十五条(1)に規定する回復の申請の提出のための救済
(iii) relief in respect of a time limit for the payment of a renewal fee;	(iii) 更新のための料金の支払の期間に関する救済
(iv) relief in respect of a time limit for an action before a board of appeal, or other review body, constituted in the framework of the Office;	(iv) 審判部その他の官庁の枠内において設置された再審組織に対する行為のための期間に関する救済
(v) relief in respect of a time limit for an action in inter partes proceedings;	(v) 当事者間手続における行為のための期間に関する救済
(vi) relief in respect of a time limit referred to in Article 16(1) or (2).	(vi) 第十六条(1)から(2)までに規定する期間に関する救済



<p style="text-align: center;"><b>Rule 11</b></p> <p style="text-align: center;"><b>Details Concerning Reinstatement of Rights After a Finding by the Office of Due Care or Unintentionality Under Article 15</b></p>	<p style="text-align: center;">第十一規則</p> <p style="text-align: center;">第十五条に規定する相当な注意を払ったこと又は故意でないことが官庁により認定された場合の権利の回復に関する細目</p>
<p>(1) [Requirements Under Article 15(1)(i)] A Contracting Party may require that a request referred to in Article 15(1)(i) be signed by the applicant or holder.</p>	<p>(1) [第十五条(1)(i)に規定する要件] 締約国は、第十五条(1)(i)に規定する申請に出願人又は名義人が署名するよう要求することができる。</p>
<p>(2) [Time Limit Under Article 15(1)(ii)] The time limit for making a request, and for complying with the requirements, under Article 15(1)(ii), shall be the earlier to expire of the following:</p>	<p>(2) [第十五条(1)(ii)に規定する期間] 第十五条(1)(ii)に規定する申請を提出するため及び要件を満たすための期間は、次のいずれかのうち早く満了するものとする。</p>
<p>(i) not less than two months from the date of the removal of the cause of failure to comply with the time limit for the action in question;</p>	<p>(i) 当該行為のための期間を遵守しなかった理由がなくなった日から二箇月以上の期間</p>
<p>(ii) not less than 12 months from the date of expiration of the time limit for the action in question, or, where a request relates to non-payment of a renewal fee, not less than 12 months from the date of expiration of the period of grace provided under Article 5bis of the Paris Convention.</p>	<p>(ii) 当該行為のための期間の満了の日から十二箇月以上の期間又は更新のための料金の支払の延滞に係る申請の場合にはパリ条約第五条の二に規定する猶予期間の満了の日から十二箇月の期間</p>
<p>(3) [Exceptions Under Article 15(2)] The exceptions referred to in Article 15(2) are failure to comply with a time limit:</p>	<p>(3) [第十五条(2)に規定する例外] 第十五条(2)に規定する例外は、次の期間を遵守しなかったこととする。</p>
<p>(i) for making a request for relief under Article 14(1) or (2) or a request for reinstatement under Article 15(1);</p>	<p>(i) 第十四条(1)若しくは(2)に規定する救済の申請又は第十五条(1)に規定する回復の申請をするための期間</p>
<p>(ii) for an action before a board of appeal, or other review body, constituted in the framework of the Office;</p>	<p>(ii) 審判部その他の官庁の枠内において設置された再審組織に対する行為のための期間</p>
<p>(iii) for an action in inter partes proceedings;</p>	<p>(iii) 当事者間手続における行為のための期間</p>
<p>(iv) for filing a declaration which, under the law of the Contracting Party, may establish a new filing date for a pending application;</p>	<p>(iv)</p>
<p>(v) referred to in Article 16(1) or (2).</p>	<p>(v) 第十六条(1)から(2)までに規定する期間</p>

<p style="text-align: center;"><b>Rule 12</b> <b>Details Concerning Correction or Addition of Priority Claim and Restoration of Priority Right Under Article 16</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十二規則</b> <b>第十六条に規定する優先権の主張の訂正又は追加及び優先権の回復に関する細目</b></p>
<p>(1) [Requirements Under Article 16(1)(i)] A Contracting Party may require that a request referred to in Article 16(1)(i) be signed by the applicant.</p>	<p>(1) [第十六条(1)(i)に規定する要件] 締約国は、第十六条(1)(i)に規定する申請において出願人が署名するよう要求することができる。</p>
<p>(2) [Time Limit Under Article 16(1)(ii)] The time limit referred to in Article 16(1)(ii) shall not be less than six months from the priority date or, where the correction or addition would cause a change in the priority date, six months from the priority date as so changed, whichever six month period expires first. Notwithstanding the foregoing, such request may be submitted until the expiration of two months from the filing date.</p>	<p>(2) [第十六条(1)(ii)に規定する期間] 第十六条(1)(ii)に規定する期間は、優先日から六箇月以上、又は訂正若しくは追加により優先日が変更される場合は、変更後の優先日から六箇月以上とし、いずれか先に満了する六箇月の期間とする。ただし、上記の規定にかかわらず、かかる請求は出願日から二箇月が経過するまでは提出することができる。</p>
<p>(3) [Exception] No Contracting Party shall be obliged to provide for the correction or addition of a priority claim under Article 16(1), where the request referred to in Article 16(1)(i) is received after the substantive examination of the application has been completed.</p>	<p>(3) [例外] いかなる締約国も、第十六条(1)(i)に規定する申請が実体審査が完了した後に受理された場合は、同条(1)に規定する優先権の主張の訂正又は追加を定める義務を負わない。</p>
<p>(4) [Time Limits Under Article 16(2)] The time limits referred to in Article 16(2), introductory part, and Article 16(2)(ii) shall expire not less than one month from the date on which the priority period expired.</p>	<p>(4) [第十六条(2)に規定する期間] 第十六条(2)の柱書及び同条(2)(ii)に規定する期間は、優先期間が満了した日から一箇月以上の期間で満了するものとする。</p>
<p>(5) [Requirements Under Article 16(2)(i)] A Contracting Party may require that a request referred to in Article 16(2)(i):</p>	<p>(5) [第十六条(2)(i)に規定する要件] 締約国は、第十六条(2)(i)に規定する申請において次のことを要求することができる。</p>
<p>(i) be signed by the applicant; and</p>	<p>(i) 出願人が署名すること。</p>
<p>(ii) be accompanied, where the application did not claim the priority of the earlier application, by the priority claim.</p>	<p>(ii) 出願において先の出願に基づく優先権が主張されていない場合には、優先権の主張を伴うこと。</p>

**Rule 13**

**Details Concerning the Requirements Concerning the Request for Recording of a License or a Security Interest or for Amendment or Cancellation of the Recording of a License or a Security Interest**

**第十三規則**

**実施権若しくは担保権を記録するための申請又は実施権若しくは担保権の記録の修正若しくは取消しの申請に関する細目**

(1) [Content of Request] (a) A Contracting Party may require that the request for the recording of a license under Article 17(1) or (6) contain some, or all, of the following indications or elements:	(1) [申請の内容] 締約国は、第十七条(1)又は(6)の規定に基づく実施権の記録の申請書に次のものの全部又は一部を記載し、又は添付するよう要求することができる。
(i) the name and address of the holder;	(i) 名義人の氏名又は名称及び住所
(ii) where the holder has a representative, the name and address of that representative;	(ii) 名義人が代理人を有する場合には、当該代理人の氏名又は名称及び住所
(iii) where the holder has an address for service or an address for correspondence, such address;	(iii) 名義人が送達のための宛先又は通信のための宛先を有する場合には、当該宛先
(iv) the name and address of the licensee;	(iv) 実施権者の氏名又は名称及び住所
(v) where the licensee has a representative, the name and address of that representative;	(v) 実施権者が代理人を有する場合には、当該代理人の氏名又は名称及び住所
(vi) where the licensee has an address for service or an address for correspondence, such address;	(vi) 実施権者が送達のための宛先又は通信のための宛先を有する場合には、当該宛先
(vii) where the licensee is a legal entity, the legal nature of that legal entity and the State, and, where applicable, the territorial unit within that State, under the law of which the said legal entity has been organized;	(vii) 実施権者が法人である場合には、当該法人の法的性質並びにその法令に基づいて当該法人が設立された国の名称及び該当するときは当該国の地域であってその法令に基づいて当該法人が設立されたものの名称
(viii) the name of a State of which the licensee is a national, if he/she is the national of any State, the name of a State in which the licensee has his/her domicile, if any, and the name of a State in which the licensee has a real and effective industrial or commercial establishment, if any;	(viii) 実施権者がいずれかの国の国民である場合には当該国の名称、使用権者がいずれかの国に住所を有する場合には当該国の名称及び使用権者がいずれかの国に現実かつ真正の工業上又は商業上の営業所を有する場合には当該国の名称
(ix) the registration number of the industrial design which is the subject of the license;	(ix) 実施権の対象となる意匠の登録番号
(x) where the license is not granted in respect of all the industrial designs contained in a registration, the industrial design number(s) for which the license is granted;	(x) 実施権が登録に含まれる全ての意匠について与えられていない場合には、実施権が与えられている意匠の数
(xi) whether the license is an exclusive license, a non-exclusive license or a sole license;	(xi) 実施権が排他的な実施権、非排他的な実施権又は単独実施権であるかどうか。
(xii) where applicable, that the license concerns only a part of the territory covered by the registration, together with an explicit indication of that part of the territory;	(xii) 該当する場合には、当該実施権が登録に係る領域の一部のみに関するものである旨及び当該領域の一部についての明確な記載
(xiii) the duration of the license.	(xiii) 実施権の存続期間
(b) A Contracting Party may require that the request for amendment or cancellation of the recording of a license under Article 18(1) contain some or all of the following indications or elements:	(b) 締約国は、第十八条(1)の規定に基づく実施権の記録の修正又は取消しの申請書に次のものの全部又は一部を記載し、又は添付するよう要求することができる。
(i) the indications specified in items (i) to (ix) of subparagraph (a);	(i) (a)(i)から(ix)までに規定するもの
(ii) the nature and scope of the amendment to be recorded or an indication that cancellation is to be recorded.	(ii) 記録される修正又は取消しの性質及び範囲

<p>(2) [Supporting Documents for Recording of a License] (a) Where the license is a freely concluded agreement, a Contracting Party may require that the request for the recording of a license be accompanied, at the option of the requesting party, by one of the following:</p>	<p>(2) [実施権の記録のための補助的な文書] (a) 実施権が自由に締結された合意によるものである場合には、締約国は、申請に、申請人の選択により次のいずれかのものを添付するよう要求することができる。</p>
<p>(i) a copy of the agreement, which copy may be required to be certified, at the option of the requesting party, by a notary public or any other competent public authority or, where permitted under the applicable law, by a representative having the right to practice before the Office, as being in conformity with the original agreement;</p>	<p>(i) 合意書の写し。当該写しについては、申請人の選択により、公証人その他の権限ある公の当局又は関係法令に基づき認められる場合には当該締約国の官庁に対し業として手続をとる権能を有する代理人が当該合意書の原本と同一の内容であることを認証するよう要求することができる。</p>
<p>(ii) an extract of the agreement consisting of those portions of that agreement which indicate the parties, as well as the rights licensed and their extent, which extract may be required to be certified, at the option of the requesting party, by a notary public or any other competent authority or, where permitted under the applicable law, by a representative having the right to practice before the Office, as being a true extract of the agreement.</p>	<p>(ii) 合意書における実施権の対象となる権利及びその範囲を表示する部分で構成する抄本。当該抄本については、申請当事者の選択により、公証人その他の権限のある公の当局又は関係法令に基づき認められる場合には当該締約国の官庁に対し業として手続をとる権能を有する代理人が当該合意書の真正な抄本であることを認証するよう要求することができる。</p>
<p>(b) A Contracting Party may require that any co-holder who is not a party to the license agreement give its express consent to the license in a document signed by such co-holder.</p>	<p>(b) 締約国は、実施権の契約の当事者でない共同名義人が自己の署名した文書において当該実施権に明示の同意を与えるよう要求することができる。</p>
<p>(c) Where the license is not a freely concluded agreement, for example, it results from operation of law or a court decision, a Contracting Party may require that the request be accompanied by a copy of a document evidencing the license. A Contracting Party may also require that the copy be certified as being in conformity with the original document, at the option of the requesting party, by the authority which issued the document or by a notary public or any other competent public authority or, where permitted under the applicable law, by a representative having the right to practice before the Office.</p>	<p>(c) 実施権が自由に締結した合意によるものでなく、法令の実施、裁判所の決定その他の理由によるものである場合には、締約国は、申請に、当該実施権を証明する文書の写しを添付するよう要求することができる。当該写しについては、申請人の選択により、当該文書を発行した当局若しくは公証人その他の権限のある公の当局又は関係法令に基づき認められる場合には当該締約国の官庁に対して業として手続をとる権能を有する代理人が当該文書の原本と同一の内容であることを認証するよう要求することができる。</p>

<p>(3) [Supporting Documents for Amendment of Recording of a License] (a) A Contracting Party may require that the request for amendment of the recording of a license be accompanied, at the option of the requesting party, by one of the following:</p>	<p>(3) [実施権の記録の修正のための補助的な文書] (a) 締約国は、使用権の記録の修正の申請書に、申請人の選択により、次のいずれかのものを添付するよう要求することができる。</p>
<p>(i) documents substantiating the requested amendment of the recording of the license; or</p>	<p>(i) 申請された使用権の記録の修正を裏付ける文書</p>
<p>(ii) an uncertified statement of amendment of license, signed by both the holder and the licensee.</p>	<p>(ii) 名義人及び実施権者の双方が署名した実施権の修正に係る陳述書であって、認証されていないもの</p>
<p>(b) A Contracting Party may require that any co-holder who is not a party to the license contract give express consent to the amendment of the license in a document signed by such co-holder.</p>	<p>(b) 締約国は、実施権の契約の当事者でない共同名義人が自己の署名した文書において当該実施権の修正に明示の同意を与えるよう要求することができる。</p>
<p>(4) [Supporting Documents for Cancellation of Recording of a License] A Contracting Party may require that the request for cancellation of the recording of a license be accompanied, at the option of the requesting party, by one of the following:</p>	<p>(4) [実施権の記録の取消しのための補助的な文書] 締約国は、実施権の記録の取消しの申請書に、申請人の選択により、次のいずれかのものを添付するよう要求することができる。</p>
<p>(i) documents substantiating the requested cancellation of the recording of the license; or</p>	<p>(i) 申請された実施権の記録の取消しを裏付ける文書</p>
<p>(ii) an uncertified statement of cancellation of license, signed by both the holder and the licensee.</p>	<p>(ii) 名義人及び実施権者の双方が署名した実施権の取消しに係る陳述書であって、認証されていないもの</p>
<p>(5) [Security Interests] Paragraphs (1) to (4) shall apply, mutatis mutandis, to requests for the recording, amendment of the recording and cancellation of the recording, of a security interest.</p>	<p>(5) [担保権] (1)から(4)までの規定は担保権の記録並びに担保権の記録の修正及び取消しの申請に準用する。</p>



## Details Concerning the Request for Recording of a Change in Ownership

## 権利の移転を記録するための申請に関する細目

(1) [Content of Request] A Contracting Party may require that the request for the recording of a change in ownership under Article 21 contain some, or all, of the following indications:	(1) [申請の内容] 締約国は、第二十一条の規定に基づく権利の移転を記録するための申請書に次のものの全部又は一部を記載するよう要求することができる。
(i) an indication to the effect that a recording of a change in ownership is requested;	(i) 権利の移転を記録するための申請である旨の表示
(ii) the number of the registration concerned by the change;	(ii) 関係する登録の番号
(iii) the name and address of the holder;	(iii) 名義人の氏名又は名称及び住所
(iv) the name and address of the new owner;	(iv) 新権利者の氏名又は名称及び住所
(v) the date of the change in ownership;	(v) 名義人の変更の日
(vi) where the new owner is a legal entity, the legal nature of that legal entity and the State, and, where applicable, the territorial unit within that State, under the law of which the said legal entity has been organized;	(vi) 新権利者が法人である場合には、当該法人の法的性質並びにその法令に基づいて当該法人が設立された国の名称及び該当するときは当該国の地域であってその法令に基づいて当該法人が設立されたものの名称
(vii) the name of a State of which the new owner is a national if he/she is the national of any State, the name of a State in which the new owner has his/her domicile, if any, and the name of a State in which the new owner has a real and effective industrial or commercial establishment, if any;	(vii) 新権利者がいずれかの国の国民である場合には当該国の名称、新権利者がいずれかの国に住所を有する場合には当該国の名称及び新権利者がいずれかの国に現実かつ真正の工業上又は商業上の営業所を有する場合には当該国の名称
(viii) where the holder has a representative, the name and address of that representative;	(viii) 名義人が代理人を有する場合には、当該代理人の氏名又は名称及び住所
(ix) where the new owner has a representative, the name and address of that representative;	(ix) 新権利者が代理人を有する場合には、当該代理人の氏名又は名称及び住所
(x) where the new owner is required to have an address for service or an address for correspondence, such address;	(x) 新権利者が送達のための宛先又は通信のための宛先を有する場合には、当該宛先
(xi) the basis for the change requested.	(xi) 申請された変更の根拠
(2) [Requirements Concerning Supporting Documents for Recording of a Change in Ownership Resulting From a Contract] A Contracting Party may require that the request for the recording of a change in ownership resulting from a contract be accompanied, at the option of the requesting party, by one of the following:	(2) [契約による権利の移転を記録するための補助的な文書に関する要件] 権利の移転が契約によるものである場合には、締約国は、申請人の選択により次のいずれかのものを申請書に添付するよう要求することができる。
(i) a copy of the contract, which may be required to be certified by a notary public or any other competent public authority, as being in conformity with the original contract;	(i) 契約書の写し。当該写しについては、公証人その他の権限のある公の当局が当該契約書の原本と同一の内容であることを認証するよう要求することができる。
(ii) an extract of the contract showing the change in ownership, which may be required to be certified by a notary public or any other competent public authority, as being a true extract of the contract;	(ii) 契約書における当該権利の移転を表示する部分の抄本。当該抄本については、公証人その他の権限のある公の当局が当該契約書の真正な抄本であることを認証するよう要求することができる。
(iii) an uncertified certificate of transfer signed by both the holder and the new owner;	(iii) 名義人及び新権利者の双方が署名した譲渡証明書であって、認証されていないもの
(iv) an uncertified transfer document signed by both the holder and the new owner.	(iv) 名義人及び新権利者の双方が署名した譲渡文書であって、認証されていないもの



<p style="text-align: center;"><b>Rule 15</b> <b>Details Concerning the Request for Recording of a Change in Name or Address</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十五規則</b> <b>氏名若しくは名称又は住所の変更を記録するための申請に関する細目</b></p>
<p>A Contracting Party may require that the request for the recording of a change in name and/or address under Article 22 contain some, or all, of the following indications:</p>	<p>締約国は、第二十二条の規定に基づく氏名若しくは名称又は住所の変更の記録の申請書に次のものの全部又は一部を記載するよう要求することができる。</p>
<p>(i) the name and address of the holder;</p>	<p>(i) 名義人の氏名又は名称及び住所</p>
<p>(ii) where the holder has a representative, the name and address of that representative;</p>	<p>(ii) 名義人が代理人を有する場合には、当該代理人の氏名又は名称及び住所</p>
<p>(iii) where the holder has an address for service, such address.</p>	<p>(iii) 名義人が送達のための宛先又は通信のための宛先を有する場合には、当該宛先</p>
<p style="text-align: center;"><b>Rule 16</b> <b>Details Concerning the Request for Correction of a Mistake</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十六規則</b> <b>誤りの訂正の申請に関する細目</b></p>
<p>A Contracting Party may require that the request for correction of a mistake under Article 23 contain some, or all, of the following indications:</p>	<p>締約国は、第二十三条の規定に基づく誤りの訂正の申請書に次のものの全部又は一部を記載するよう要求することができる。</p>
<p>(i) an indication to the effect that a correction of mistake is requested;</p>	<p>(i) 誤りの訂正を申請する旨の表示</p>
<p>(ii) the number of the application or registration concerned;</p>	<p>(ii) 関係する出願又は登録の番号</p>
<p>(iii) the mistake to be corrected;</p>	<p>(iii) 訂正すべき誤り</p>
<p>(iv) the correction to be made;</p>	<p>(iv) 記録すべき訂正</p>
<p>(v) the name and address of the requesting party.</p>	<p>(v) 申請人の氏名又は名称及び住所</p>

<p style="text-align: center;"><b>Rule 17</b> <b>Model International Forms</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十七規則</b> <b>モデル国際様式</b></p>
<p>The International Bureau shall publish the Model International Forms established by the Assembly under Article 26(2)(ii).</p>	<p>国際事務局は、第二十六条(2)(ii)の規定に基づき総会が作成するモデル国際様式を公開する。</p>
<p style="text-align: center;"><b>Rule 18</b> <b>Requirement of Unanimity Under Article 25(3)(a)</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第十八規則</b> <b>第二十五条(3)(a)に基づき全会一致が要件とされる場合</b></p>
<p>Amendment of the following Rules shall require unanimity:</p>	<p>次の規則の修正は、全会一致を必要とする。</p>
<p>(i) Rule 2(viii) and (ix);</p>	<p>(i) 第二規則(viii)及び(ix)</p>
<p>(ii) Rule 6;</p>	<p>(ii) 第六規則</p>
<p>(iii) Rule 12(3);</p>	<p>(iii) 第十二規則(3)</p>
<p>(iv) the present Rule.</p>	<p>(iv) この規則</p>